

日本とモンゴルの貿易50年を概観する

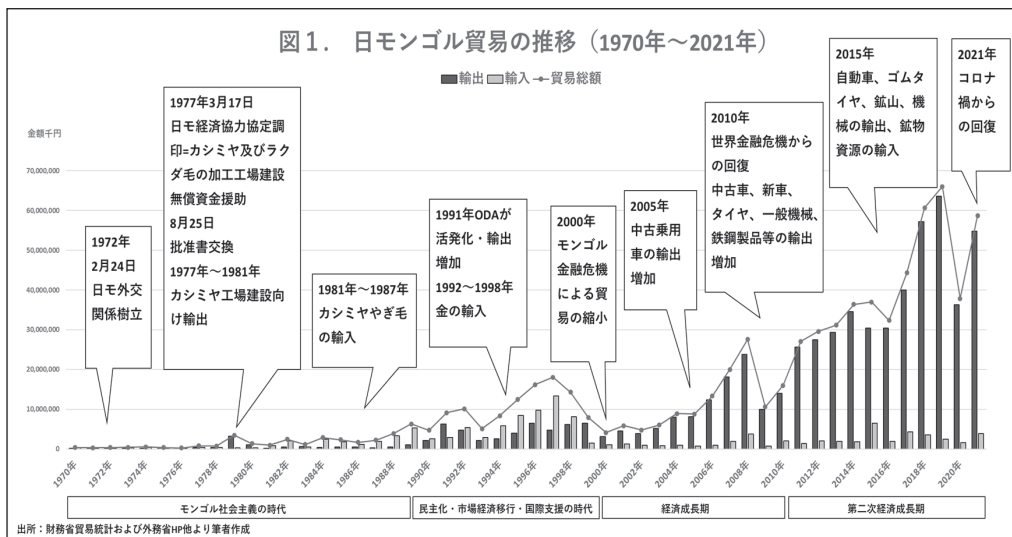
佐藤隆保

はじめに

1970年代初頭の日本とモンゴルの貿易の往復額は1970年3億7,509万円、1971年2億9,741万円、日モ外交関係樹立の1972年では3億3,476万円であった。この頃の貿易額は少なく、当時の為替レート1\$ ≒ 300円で換算すると年間100万ドル程度であった。

昨年2021年の日モンゴル貿易の往復額は約587億円、日本の輸出額は約548億円、輸入額は約39億円となった。50年前の1971年と比較すると日モ貿易の往復額は約197倍、日本の輸出は約405倍、輸入は約24倍に拡大した。この間の日本の輸出の最高額は2019年の635億円、日本の輸入の最高額は1997年の133億円であった。

本稿では、過去を振り返る機会として、日モ貿易の黎明期と1970年～2021年までの50年を幾つかの画期に分けて日モ貿易を概観する。



1. 日モ貿易の黎明期 1954年～1960年代

モンゴル国家統計局が2021年12月に公表した統計集「MONGOLIA IN 100 YEARS」では「モンゴルの対外貿易は1954年から社会主義国のほか英国、スイス、及び日本にも拡大した」と報告している。又、掲載された貿易額は1960年以降のものであるが、モンゴルの対日貿易額は1960年10万ドル未満、1965年50万ドル、1970年80万ドルとなっている。モン

ゴルの対外貿易に占める貿易相手国別を見ると、1970年にモンゴルの貿易総額は2億510万ドル、ソ連との貿易額は1億5,530万ドルでモンゴルの対外貿易の75.7%を占め、これにコメコン諸国を加えると、コメコン諸国との貿易は95.6%に達する。資本主義国諸国との貿易はわずか1.1%ならず、その中で日本との貿易は0.4%の80万ドルにすぎなかった。

表 1-1. 1960年～1970年のモンゴルの貿易相手国

| モンゴルの貿易相手国 | 1960年 | | 1965年 | | 1970年 | |
|------------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|
| | 貿易額 (百万ドル) | 構成比 | 貿易額 (百万ドル) | 構成比 | 貿易額 (百万ドル) | 構成比 |
| 貿易総額 | 38.1 | 100% | 179.4 | 100% | 205.1 | 100% |
| コメコン諸国 | 31.8 | 83.5% | 167.9 | 93.6% | 196 | 95.6% |
| うちソ連邦 | 25.6 | 67.2% | 137.8 | 76.8% | 155.3 | 75.7% |
| その他7か国 | 6.2 | 16.3% | 30.1 | 16.8% | 40.7 | 19.8% |
| コメコン諸国以外の国 | 6.2 | 16.3% | 11.4 | 6.4% | 9.1 | 4.4% |
| うち北朝鮮 | 0.2 | 0.5% | 1.8 | 1.0% | 2.8 | 1.4% |
| ベトナム | 0.1 | 0.3% | 1.8 | 1.0% | 1.1 | 0.5% |
| 中国 | 5.7 | 15.0% | 5.4 | 3.0% | 2.5 | 1.2% |
| ユーゴスラビア | 0.0 | 0.0% | 1.1 | 0.6% | 0.1 | 0.0% |
| 日本 | 0.0 | 0.0% | 0.5 | 0.3% | 0.8 | 0.4% |
| 英国 | 0.0 | 0.0% | - | - | 1 | 0.5% |
| スイス | 0.1 | 0.3% | 0.7 | 0.4% | 0.5 | 0.2% |
| その他 | - | - | - | - | 0.3 | 0.1% |

注：コメコン諸国とは、モンゴル、ソ連邦、ブルガリア、東独、ポーランド、ルーマニア、チェコスロバキア、ハンガリー
*モンゴルは1962年からコメコンに加入。出所：モンゴル国家統計局統計集[MONGOLIA IN 100 YEARS] 2021年12月

一方、日本側財務省貿易統計では1970年以降の統計を公表しているため、それ以前の日モ貿易統計の詳細は不明であるが、鯉淵信一¹氏が1950年～1960年代の日モ貿易について以下の様に記している。

「1957年10月、日中貿易交渉のため、北京を訪問した日中貿易促進議員連盟と日本国際貿易促進協会とが北京駐在モンゴル大使館との間に貿易促進に関する覚書を交換したのが日本・モンゴル貿易の始まりである。その後、特記するほどの実績を見なかったが、1959年7月にモンゴル側の招待を受けて、ウランバートルを訪問した日本側経済使節団は、モンゴル側との間に、1960年度商品取引に関する議定書を交換し、これにより本格的な貿易が始まるに至った。

日本における対モンゴル貿易は日本国際貿易促進協会の事業の一環として、その中にモンゴル部会を組織し、構成会員（12商社、2メーカー、1銀行）をもって行われていた。商談は、このモンゴル部会とモンゴル側外国貿易省関係機関-輸出入公団との間で年に一度、

¹ 「日本・モンゴル貿易」鯉淵信一・元亜細亜大学学長、現同大学名誉教授、日本モンゴル協会理事

交互に貿易代表団を派遣して、その年度の契約をしている。中略、1965年にはモンゴル側が新商品の売り込みに目的をおいたので、日本側が輸入したいと望んでいた馬毛に抱き合わせで新商品を売り、商社毎の輸出入バランスを強調したため輸出入のバランスはとれたが、日本側輸出の低下と総額においても伸び悩みをみせる結果が生じた。モンゴルにおける外貨不足による日本側商品の大幅な輸入の不可能なる事、モンゴル側商品のうち、日本側が輸入可能な品目が少なく、又、現在輸入している商品も性格上、金額が小さい等が、日本・モンゴル貿易の伸展しない主な原因であると思われる。

1958年～1966年の日本・モンゴル間輸出入実績（国貿促資料による）は下記の通りであった。」

表1-2. 1958年～1966年の日モンゴル輸出入実績（単位1,000米ドル）

| 年度 | 1958年 | 1959年 | 1960年 | 1961年 | 1962年 | 1963年 | 1964年 | 1965年 | 1966年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 日本の輸出 | 12.2 | 14.9 | 63.1 | 50.0 | 119.0 | 480.7 | 53.5 | 244.1 | 474.2 |
| 日本の輸入 | 0.0 | 3.6 | 11.9 | 46.0 | 54.0 | 75.7 | 194.0 | 252.4 | 229.2 |
| 総計 | 12.2 | 18.5 | 75.0 | 96.0 | 173.0 | 556.4 | 729.0 | 546.5 | 703.4 |

作成：日本国際貿易促進委員会資料により鯉淵信一氏作成 *1966年は契約額

その後、中ソ関係の悪化により国貿促からソ連東欧貿易会に移されたモンゴル部会はモンゴルとのバーター取引を継続し、1972年に日本モンゴル経済委員会²を設立したが、1970年前後の日モンゴル貿易は輸出入合計で100万ドル前後にとどまっていたと報告している。

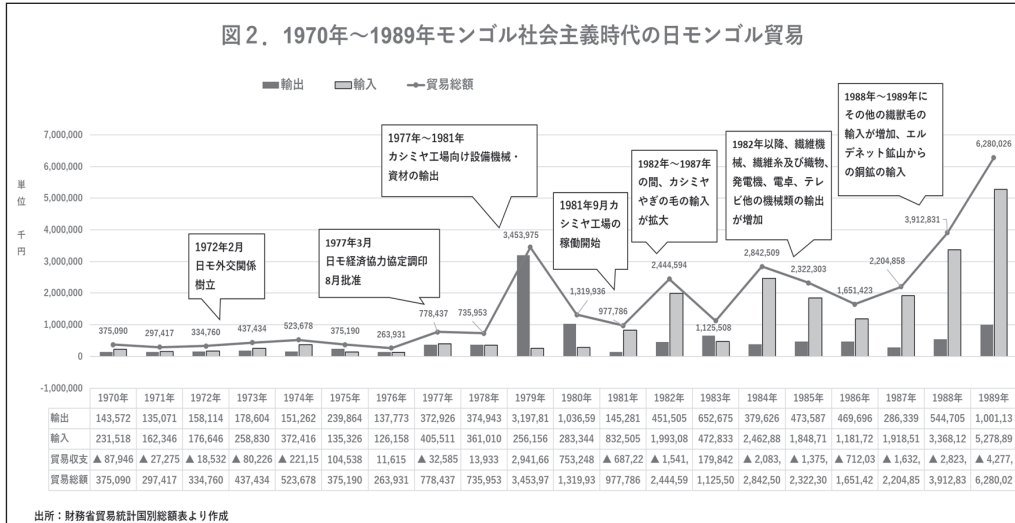
2. モンゴル社会主義時代の日モンゴル貿易 1970年～1989年

この時代の日モ貿易の特徴は、1972年に両国の外交関係が樹立、1977年の日モ経済協力協定によるカシミヤ工場の建設によって輸出が急増、輸入では馬毛、毛皮、カシミヤ、その他の織獣毛などの牧畜産品が中心で、1982年からはカシミヤやぎの毛の輸入が拡大、輸出では繊維機械、染料、繊維糸、織物等に加え、発電機、テレビ、ラジオ等が増加傾向に、さらに、1980年代末には、織獣毛、繊維製品が増加し、初めての鉱物資源として銅鉱の輸入があったことである。

1970年当時のモンゴルは、モンゴル人民革命党一党の社会主義国家。正式国名はモンゴル人民共和国。人口126万5,400人、首都ウランバートルの人口28万500人（1970年）。経済は5カ年毎の計画経済で、主要産業は、牧畜産業。ソ連の衛星国としてソ連はじめ東欧の社会主義国とのコメコン体制に組み込まれていた。

² 出所：日本モンゴル経済委員会1972年設立趣意書

1970年~1976年の取引は少額で、日本の入超であったが、バーター取引の様相を見せていた。1970年の日本の輸出額は1.4億円、輸入額2.3億円、貿易額は3.7億円。1971年の輸出額は1.3億円、輸入額1.6億円、貿易額は2.9億円であった。



1971年~1976年の主な輸出品は自動車用ゴムタイヤ・チューブ、合成・人造の繊維糸・織物、テレビ、テープレコーダ、機械類、雑製品等で幅広い品目にわたり、多くはサンプル程度の数量と金額で輸出額も少なかった。このうち自動車用タイヤとチューブは1971年~1973年に最も多く輸出され、1971年に輸出額合計の53.7%、1972年に87.4%、1973年に61.5%を占めていた。

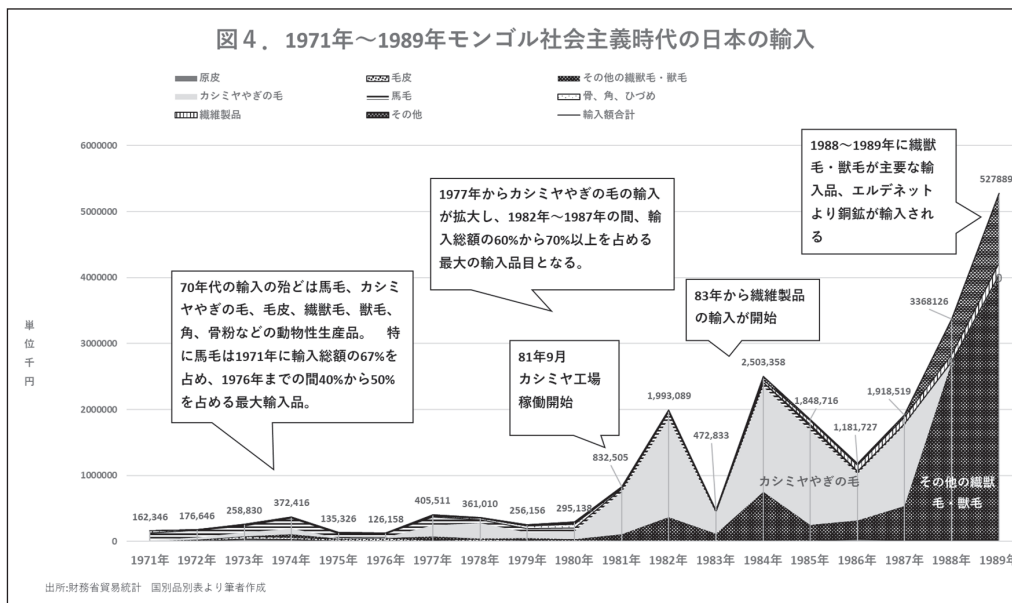
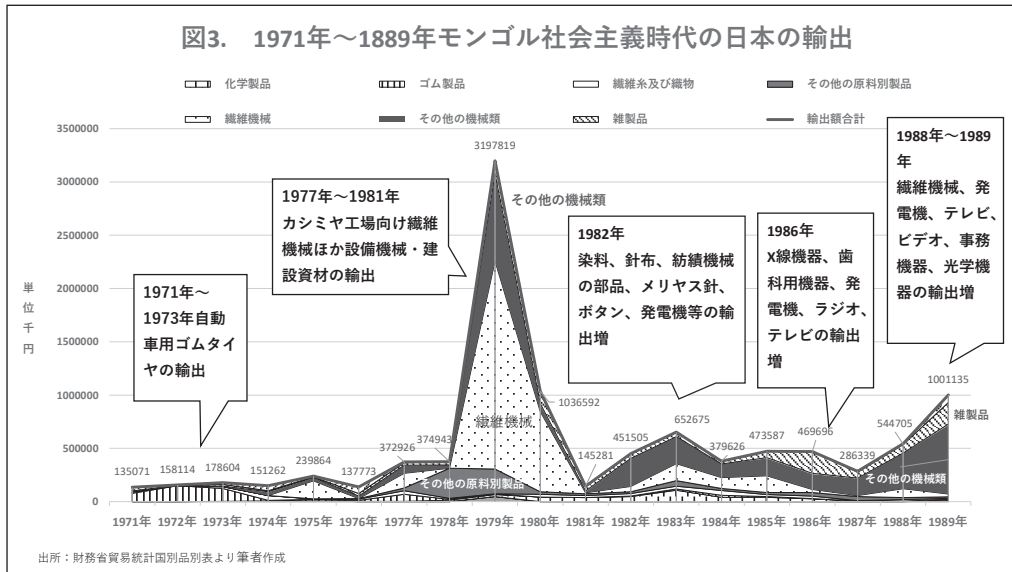
一方、日本の輸入は1970年~1980年末まで殆どがカシミヤ、馬毛、毛皮、骨・角などの牧畜産品であった。中でも、馬毛は1970年~1976年に最も多く輸入された。1971年の馬毛の輸入額は1億円で輸入総額の67%を占めた。

1972年2月24日に日本とモンゴルは外交関係を樹立した。しかし、1977年まで日モ貿易は大きな進展がなかった。1977年に日本とモンゴルは日モ経済協力協定³を締結した。これを機に、モンゴルは畜産業・軽工業の発展を希望し、日本は50億円を限度額とする無償のカシミヤ工場（協定での正式名称はカシミヤ及びラクダの毛の加工工場）の建設を通じて戦後の賠償問題の解決を図った。1977年~1981年の四年間にカシミヤ工場向けの設備機械、資材、物品等が輸出された。これにより日本からの輸出は増大した。

1977年の日本の輸出額は前年比+170.7%増の3.7億円、輸入額は+221.4%増の4億円と

³ 出所：昭和52年8月25日条約10号外務省告示

なり、貿易額は対前年比+194.9%増の7.7億円になった。輸出のピークとなった1979年には日本の輸出額は前年比+752.9%増の31.9億円、輸入額は前年比-29%減の2.5億円、貿易額は前年比+369.3%増の34.5億円になった。



4年間にわたった輸出では、繊維機械を筆頭に、染料などの化学品、繊維糸、織物等の原料別製品、測定機器、検査機器、電気機器類、その他の建設資材や雑製品等多くの品目にわたって輸出された。1979年の輸出品目のうち、カシミア工場向けと思われる繊維機械（部

品を除く)の輸出額は18億8,579万円で輸出総額の58.9%を占めた。

1981年9月にカシミヤ工場は完成し、稼働を開始した。このカシミヤ工場建設によって、当時の日本の先進技術を移転し、カシミヤ、ラクダはじめ織獣毛・獣毛の加工度を上げ、最終製品の製造まで可能とし、その後の繊維産業の発展に繋がった。1981年9月開業当時はモンゴル政府所有の国営企業であったが、2007年に民営化され、現在のゴビ社(GOBI JSC)となった。現在、ゴビ社では日本、イタリア等の外国製機械設備を有し、日本製では島精機、日坂製作所、村田機械、ニッタ等の機械が稼働している。カシミヤ、ラクダ、ヤク、羊毛等の製品を製造して繊維製品の輸出と外貨獲得に貢献している。2020年5月にモンゴル優良企業TOP100社のうちモンゴル最大の繊維企業としてはトップの19位に選ばれている。

カシミヤ工場向けの輸出が終了した1981年の日本の輸出額は前年比-86%減の1.4億円に減少した。一方、日本の輸入はカシミヤやぎの毛の輸入が増加して前年比+139.4%増の8.3億円になったが、貿易額は前年比-25.9%減の9.7億円であった。翌1982年に輸出は染料、針布、紡績機械の部品、メリヤス針、ボタン等のカシミヤ工場向け追加オファーがあり、輸出額は前年比210%の4.5億円に増加、輸入額もカシミヤやぎ毛の輸入量が前年の3.7倍に増えて前年比+139.4%増の19.9億円に増加した。貿易額は24.4億円(前年比+150%増)になった。

1982年は日モ外交関係樹立10周年にあたったが、米ソ関係、北方領土返還運動による日ソ関係の悪化を反映して、ソ連の衛星国で社会主義国であるモンゴルと日本の関係も冷硬化した。初めての日モ経済協力が一段落し、今後の日モ関係の期待と現実が交差する年となった。これ以降、日モ貿易は、後にモンゴルがソ連や東欧の動きを受けて新たな政治・経済体制を模索し始める1988年あたりまで、貿易額は拡大傾向となるが、輸出入は不均衡に増減を繰り返した。

1983年に繊維機械や発電機等が増えて輸出額は前年比+44.6%増の6.5億円に増加、一方、輸入はカシミヤやぎの毛の輸入量が前年の約8割減となって輸入額は前年比-73.3%減の4.7億円に激減した。貿易額は-54%減の11.2億円に半減した。1984年に輸出の殆どの品目が減少して輸出額は前年比-42%減の3.7億円、一方、輸入は、カシミヤやぎの毛の輸入量が前年の9.1倍になり、輸入額は前年比+429%増の25億円、貿易額は前年比+152.6%増の28.4億円になった。カシミヤやぎ毛の輸出は1983年と1986年に大きく減少しているが、1988年以降は統計上、織獣毛(カシミヤやぎの毛を含む)となって、最大の輸入品として輸入が続いた。

1988年に入ると繊維機械、発電機、テレビ、ビデオ、事務機器、光学機器の輸出が伸びて、輸出額は前年比+90.2%増の5.4億円になった。輸入では織獣毛・獣毛、セーター類が増加、銅鉱(5,301トン、輸入額4.24億円)の輸入もあって、輸入額は前年比+75.6%増の33.6億

円となった。

表2. 1982年～1989年の日本の輸入

| 主要輸入品 | 1982年 | | 1983年 | | 1984年 | | 1985年 | | 1986年 | | 1987年 | | 1988年 | | 1989年 | |
|------------|-----------|--------|---------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 金額千円 | 構成比 | 金額千円 | 構成比 | 金額千円 | 構成比 | 金額千円 | 構成比 | 金額千円 | 構成比 | 金額千円 | 構成比 | 金額千円 | 構成比 | 金額千円 | 構成比 |
| 原皮 | 0 | 0.0% | 5,163 | 1.1% | 13,301 | 0.5% | 7,145 | 0.4% | 34,795 | 2.9% | 15,088 | 0.8% | 13,767 | 0.4% | 22,362 | 0.4% |
| 毛皮・毛皮製品 | 0 | 0.0% | 3,524 | 0.7% | 6,888 | 0.3% | 6,146 | 0.3% | 10,703 | 0.9% | 6,527 | 0.3% | 15,254 | 0.5% | 18,138 | 0.3% |
| その他の繊維毛・獣毛 | 369,147 | 18.5% | 109,387 | 23.1% | 733,912 | 29.3% | 240,866 | 13.0% | 272,651 | 23.1% | 520,203 | 27.1% | 2,697,358 | 80.1% | 3,987,351 | 75.5% |
| カシミヤやぎの毛 | 1,491,517 | 74.8% | 311,460 | 65.9% | 1,592,282 | 63.6% | 1,426,275 | 77.1% | 707,537 | 59.9% | 1,218,274 | 63.5% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 馬毛 | 103,085 | 5.2% | 24,899 | 5.3% | 60,758 | 2.4% | 68,200 | 3.7% | 26,170 | 2.2% | 20,845 | 1.1% | 5,580 | 0.2% | 28,434 | 0.5% |
| 骨、角、ひづめ、腸 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 2,867 | 0.1% | 23,418 | 1.3% | 10,706 | 0.9% | 0 | 0.0% | 2,767 | 0.1% | 6,731 | 0.1% |
| 繊維製品 | 0 | 0.0% | 13,569 | 2.9% | 40,475 | 1.6% | 57,358 | 3.1% | 94,108 | 8.0% | 99,376 | 5.2% | 109,368 | 3.2% | 185,195 | 3.5% |
| 銅鉱 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 420,135 | 12.5% | 961,464 | 18.2% |
| その他 | 29,340 | 1.5% | 4,831 | 1.0% | 52,875 | 2.1% | 19,308 | 1.0% | 25,057 | 2.1% | 38,206 | 2.0% | 103,897 | 3.1% | 69,216 | 1.3% |
| 輸入額合計 | 1,993,089 | 100.0% | 472,833 | 100.0% | 2,503,358 | 100.0% | 1,848,716 | 100.0% | 1,181,727 | 100.0% | 1,918,519 | 100.0% | 3,368,126 | 100.0% | 5,278,891 | 100.0% |

注：カシミヤやぎの毛は1988年以降に繊維毛（カシミヤやぎの毛を含む）に含まれる

出所：財務省貿易統計 輸入国別品別表1982-1987 国別概況品統計1988-1989年

銅鉱はモンゴルから初の鉱物資源の輸入であった。翌年1989年以降も輸入が続き主要な輸入品となった。銅鉱はエルデネット鉱山からの輸入で、エルデネット鉱山はウランバートルから北西400km、ソ連国境から140kmに位置し、1978年にモンゴルとソ連政府間の協定によって設立された国営の合弁企業（モンゴル51%、ソ連49%）。2016年にロシアの株式売却によって100%のモンゴル国営企業になる。その後、所有権をめぐる係争があったが、現在、国営企業Erdenet Mining Corporationとしてモンゴル最大の企業である。

1989年に輸出は繊維機械、発電機等の機械類が伸びて輸出額は前年比+83.8%増の10億円に増加、輸入では、繊維毛・獣毛、繊維製品が増加するとともに、前年に続き銅鉱（9,162トン、9.6億円）の輸入があって輸入額は前年比+56.7%増の52.7億円に増加、貿易額は62.8億円の大台に乗った。

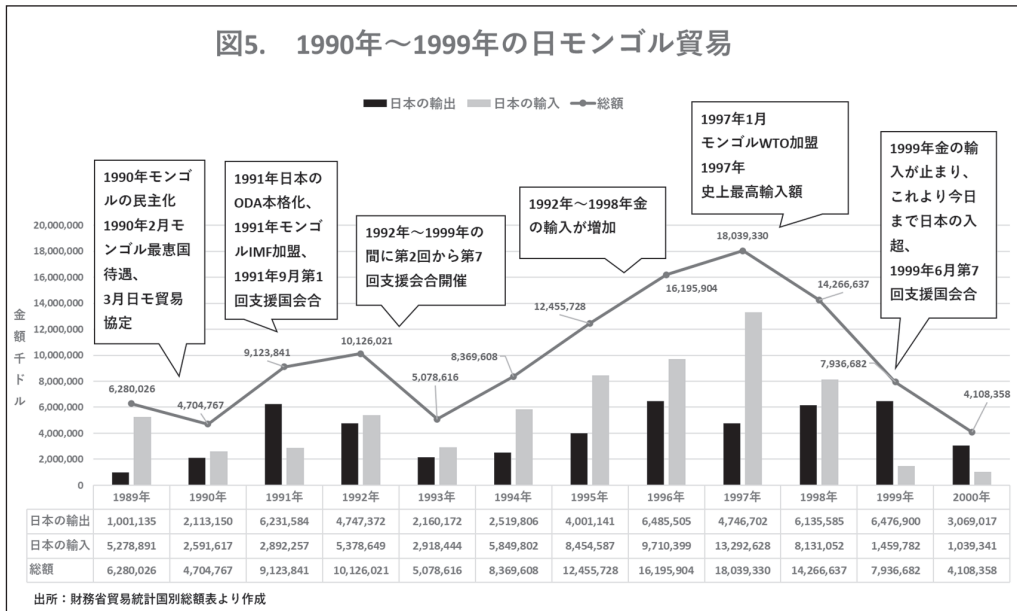
1989年の輸出品構成は原材料807万円（0.8%）、化学品1,254万円（1.3%）、原料別製品2,564万円（2.5%）、一般機械1.2億円（12.5%）、電気機器5.4億円（54.7%）、輸送用機器1,025万円（1.0%）、雑製品2億円（20.3%）再輸出6,925万円（6.9%）であった。輸入品構成は繊維毛・獣毛39.8億円（75.5%）、銅鉱9.6億円（18.2%）、繊維製品1.8億円（3.5%）、その他1.5億円（3%）であった。

1980年代にはカシミヤ工場建設以外に、総額供与限度額1,100万円の文化無償資金協力が実施されている。モンゴル国立大学向けLL機材、教育省向けパソコン、文化省テレビ・映画国家委員会向けにビデオ機器が供与されている。

3. モンゴルの民主化、市場経済移行と国際支援の時代の日モ貿易 1990年～1999年

この時代の日モ貿易の特徴は、1990年に日本はこれからの日モ貿易の拡大を見据えて2月にモンゴルを最恵国待遇とし、3月には日モ貿易協定を締結したこと、モンゴルの政治・

経済体制の変化と日本のODAの本格化により輸出入が拡大し、輸出では、一般機械、電気機器、輸送用機器、原料別製品が増加、輸入では、金と銅鉱が大半を占めたことである。



1990年7月にモンゴルは複数政党による総選挙を実施し民主化した。しかし、経済は社会主義体制の転換と市場経済を進めようとする中、深刻な経済危機に直面した。

1990年の日モ貿易は、原料別製品、一般機械、電気機器、輸送機器が増加して輸出額は前年比+111.1%増の21.1億円、輸入は銅鉱が半減して前年比-51%減の25.9億円、貿易額は前年比-25%減の47億円になった。

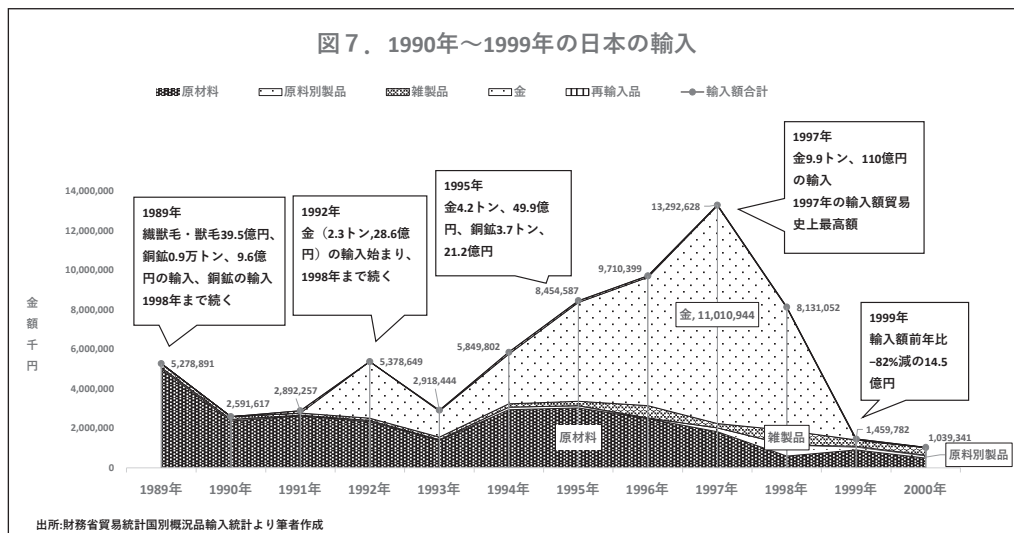
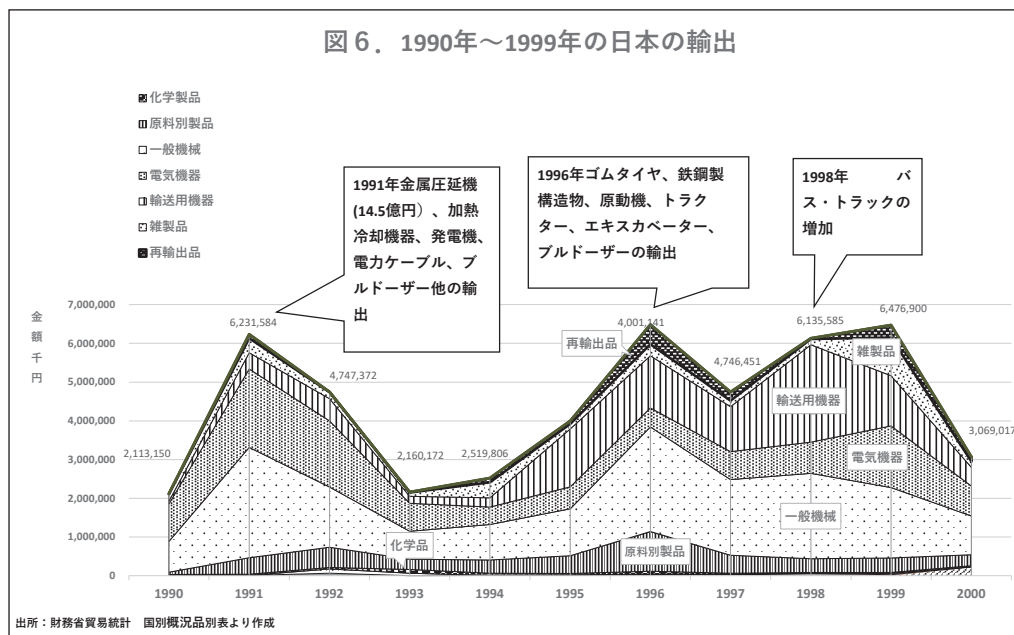
1991年9月に日本は国際機関や欧米諸国に呼び掛けて第一回支援国会合を東京で開催して、無償資金協力や円借款によるODAを開始することとした。

1991年に日本は商品借款、ノンプロ援助・食料援助、通信設備整備等を実施してODAによるモンゴル支援を本格化させた。これにより、日モ関係は緊密化し、日モ貿易も一変した。

1991年の輸出は殆どの概況品目が伸びて輸出額は前年比+194.9%増の62.3億円になった。輸出品目別で見ると、鉄鋼構造物及び鉄鋼建材(2.5億円)、発電機(1.5億円)、電動機(1.3億円)、トランスフォーマー(1.3億円)、電力ケーブル(1.6億円)、配電盤(1.3億円)、電気計測機器(1.2億円)、通信機(0.9億円)、工業用マシン(1億円)、加熱・冷却機器(2億円)、ブルドーザー(1.8億円)、金属圧延機(14.5億円)、バス・トラック(3.2億円)、科学光学機器(2.7億円)が大きく増えた。

尚、前年まで伸びてきたカラーテレビの輸出台数は前年比-8,349台減、輸出額は前年比-3.6億円減少し、カラーテレビは1990年をピークに減少し1992年以降には殆ど輸出から

消え、第三国の輸出にかわる。輸入は銅鉱と繊維獣毛・獣毛等の原材料の輸入が増加して前年比+11.6%増の28.9億になった。貿易額は91.2億円に伸びた。



1991年にコメコンが解散し、ソ連が崩壊した。これによりモンゴルは新たな政治体制と経済体制へ進んだ。1992年にモンゴルは新憲法を施行して、国名をモンゴル人民共和国から「モンゴル国」に改めた。

1992年にモンゴル中央銀行から精錬委託による金の輸入が始まった。1992年の輸出額

は前年比-24%減の47.4億円に減少したが、輸入では金の輸出が開始されて輸入額は前年比+86%増の53.7億円になる。貿易額は101.2億円の大台に乗った。

1993年にモンゴルの経済の低迷が続き、日本の輸出額は前年比-54.5%減の21.6億円に減少、又、輸入ではソドの影響による繊維毛の減少、銅鉱の輸入量の半減、金の価格の下落が影響して輸入額は前年比-55.7%減の29.1億円に落ち込んだ。貿易額は半減して50.7億円になった。

表3. 1989年～1998年の日本の銅鉱の輸入

| 歴年 | 1989年 | 1990年 | 1991年 | 1992年 | 1993年 | 1994年 | 1995年 | 1996年 | 1997年 | 1998年 |
|-------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|
| 数量 MT | 9,162 | 8,423 | 32,791 | 30,877 | 32,109 | 38,820 | 37,130 | 32,102 | 20,114 | 8,020 |
| 金額 千円 | 961,464 | 855,757 | 2,053,001 | 1,937,735 | 1,096,117 | 1,976,085 | 2,129,387 | 1,422,375 | 997,835 | 295,275 |
| 輸入総額比 | 18.2% | 33.0% | 71.0% | 36.0% | 37.6% | 33.8% | 25.2% | 14.6% | 7.5% | 3.6% |

出所：財務省貿易統計概況品別推移表より作成

表4. 1992年～1998年の日本の金（マネタリーゴールドを除く）の輸入

| 歴年 | 1992年 | 1993年 | 1994年 | 1995年 | 1996年 | 1997年 | 1998年 |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|
| 数量 KG | 2,357 | 1,223 | 2,001 | 4,216 | 4,796 | 8,925 | 5,076 |
| 金額 千円 | 2,864,725 | 1,305,827 | 2,514,523 | 4,992,560 | 6,490,212 | 11,010,944 | 6,198,565 |
| 輸入総額比 | 53.3% | 44.7% | 43.0% | 59.1% | 66.8% | 82.8% | 76.2% |

出所：財務省貿易統計概況品別推移表より作成

1994年～1996年の輸出額は増加傾向となった。特に、1995年に食料品、原料別製品、一般機械、電気機器、輸送用機器の輸出が増え、輸出額は前年比+58.8%の40億円になった。さらに1996年に原料別製品（前年比+123%増の10.2億円）、一般機械（前年比+124%増の7億円）、再輸出（前年比+505%増の5億円）の輸出が増加して輸出額は前年比+62.1%増の64.8億円になった。原料別製品ではゴムタイヤ、チューブ、鉄鋼製構造物が増加、一般機械では原動機、トラクター、エキスカベータ、ブルドーザーの輸出が増えた。

1994年～1997年の輸入額も銅鉱の輸入に加えて、金の輸入が年々増加して飛躍的に輸入額が伸びた。1997年に輸出品目全般にわたって輸出は減少し、輸出額は前年比-27%減の47億円になった。一方、輸入は金（輸入額110億円、輸入総額の82.7%）の輸入が急増して輸入額は前年比+36.9%増の132.9億円の台に乗った。貿易額は前年比+11%の180億円となった。1997年の輸入額は日モ貿易史上最高額である。

1997年にモンゴルはWTOに加盟した。1998年にバス・トラックが増加して輸送用機器が前年比+116.3%増になって輸出額は前年比+29.2%増の61億円台に回復した。一方、モンゴルからの金の輸入が縮小し、繊維獣毛・獣毛の輸入も減少して輸入額は前年比-39%減の81.3億円に減少した。貿易額は142.6億円になった。

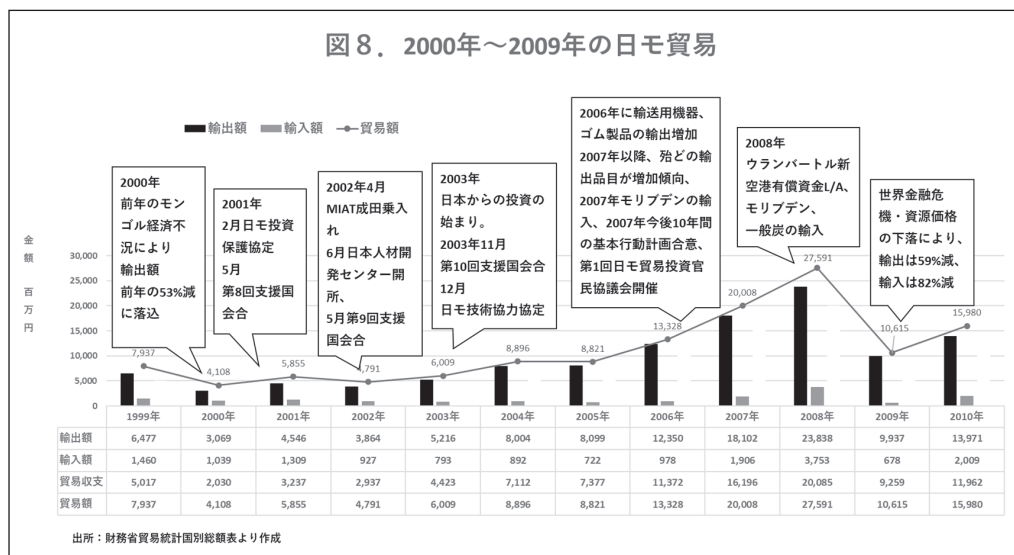
1999年に鉱物資源の国際市況の低迷によりモンゴルは大幅な輸出減と金融危機に陥る。

6月に第7回の支援国会合が開催されている。1999年の輸出は、一般機械、輸送用機器が大きく落ち込んだ分、電気機器、雑製品が増加を見せて輸出額は前年比+5.6%増の64億円にとどまった。一方、輸入では金の輸入がなくなり、輸入額は前年比-82%減と激減して14.5億円に落ち込んだ。これより貿易収支は日本の出超となり、今日まで続いている。貿易額は前年比-44.4%減の79.3億円に縮小した。

1990年代に有償資金援助と無償資金援助による幅広い分野でのODAが実施された。これらに関連する機械設備、資機材、物品は、民間取引に加えて、日本の輸出に反映された。

有償資金援助では、商品借款、鉄道輸送整備、無償資金援助による主なプロジェクトでは、食料援助、食料増産援助、ノンプロ援助、通信施設、豪雪被害の災害援助、火力発電所、駅貨物積替、食肉加工、乳製品加工、公共輸送、舗装道路、穀物貯蔵庫、給水、村落発電、気象観測予報、医療・教育施設等の整備、改修、その他文化無償、草の根無償等であった。

4. モンゴルの経済成長期の日モ貿易 2000年~2009年



この期間の日モ貿易の特徴は、2000年にモンゴルの経済低迷により落ち込んだ日本の輸出の回復と拡大、ODAの継続と拡大、投資保護協定や技術協力協定による法的環境整備、機械類と輸送用機器、特に中古乗用車の輸出の増加、織獣毛、セーター類の増加と蛍石、モリブデン、一般炭の輸入、2009年の世界金融危機の影響を受けた輸出入の減少であった。

2000年の日モ貿易は前年のモンゴルの経済低迷と金融危機の影響を受けて、輸出は前年比-52.6%減の30.6億円に半減、輸入も前年比-28.8%減の10.3億円に減少し、貿易額は前年比-48.2%減の41億円に落ち込んだ。輸出では食糧援助として米(6トン、2億円)が

輸出されたが、その他の輸出品目はすべて減少した。特に、一般機械、電気機械、輸送用機器の減少が大きかった。輸入では、織獣毛などの原材料や繊維製品などの原料別製品の輸入額も落ち込んだ。

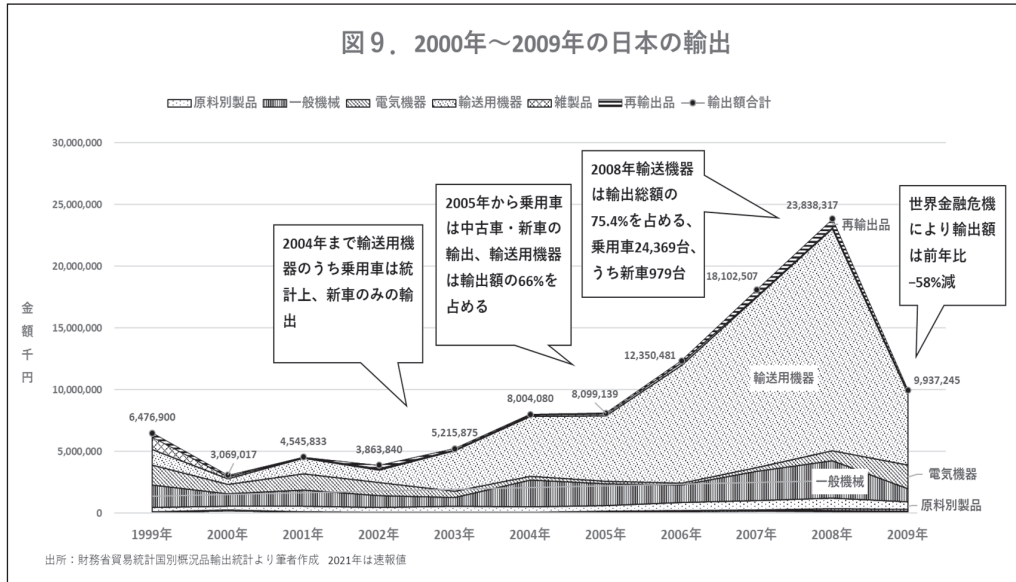


表5. 2000年～2009年の日本の輸送用機器と自動車の輸出

| 年 | 輸送用機器 | | 輸送用機器うち自動車 | | 自動車のうち乗用車 | | | | 乗用車うち中古車 | | | | 乗用車うち新車 | | | | |
|-------|------------|-------|------------|------------|-----------|--------|------------|-------|----------|--------|-----------|-------|---------|-------|-----------|--------|--------|
| | 金額千円 | 輸出総額比 | 台数 | 金額千円 | 金額比 | 台数 | 金額千円 | 台数比 | 金額比 | 台数 | 金額千円 | 台数比 | 金額比 | 台数 | 金額千円 | 台数比 | 金額比 |
| 2000年 | 485,095 | 15.8% | 710 | 417,508 | 86.1% | 672 | 369,975 | 94.6% | 88.6% | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% | 672 | 369,975 | 100.0% | 100.0% |
| 2001年 | 1,248,878 | 27.5% | 1292 | 1,199,873 | 96.1% | 1,225 | 724,075 | 94.8% | 60.3% | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% | 1,225 | 724,075 | 100.0% | 100.0% |
| 2002年 | 1,053,706 | 27.3% | 1825 | 965,546 | 91.6% | 1,773 | 927,453 | 97.2% | 96.1% | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% | 1,773 | 927,453 | 100.0% | 100.0% |
| 2003年 | 3,275,299 | 62.8% | 3755 | 2,171,541 | 66.3% | 3,615 | 1,457,060 | 96.3% | 67.1% | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% | 3,615 | 1,457,060 | 100.0% | 100.0% |
| 2004年 | 4,888,252 | 61.1% | 6613 | 2,773,607 | 56.7% | 6,414 | 2,476,999 | 97.0% | 89.3% | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% | 6,414 | 2,476,999 | 100.0% | 100.0% |
| 2005年 | 5,343,658 | 66.0% | 7557 | 2,840,673 | 53.2% | 7,259 | 2,710,725 | 96.1% | 95.4% | 6,936 | 1,735,029 | 95.6% | 64.0% | 323 | 975,696 | 4.4% | 36.0% |
| 2006年 | 9,522,151 | 77.1% | 14196 | 5,942,314 | 62.4% | 12,931 | 5,131,155 | 91.1% | 86.3% | 12,393 | 3,465,037 | 95.8% | 67.5% | 538 | 1,666,118 | 4.2% | 32.5% |
| 2007年 | 13,777,140 | 76.1% | 18668 | 8,923,287 | 64.8% | 16,122 | 7,170,468 | 86.4% | 80.4% | 15,440 | 4,975,318 | 95.8% | 69.4% | 682 | 2,195,150 | 4.2% | 30.6% |
| 2008年 | 17,978,150 | 75.4% | 27493 | 13,543,975 | 75.3% | 24,369 | 10,971,906 | 88.6% | 81.0% | 23,390 | 7,640,191 | 96.0% | 69.6% | 979 | 3,331,715 | 4.0% | 30.4% |
| 2009年 | 5,789,368 | 58.3% | 6526 | 2,582,312 | 44.6% | 6,044 | 2,331,544 | 92.6% | 90.3% | 5,829 | 1,769,724 | 96.4% | 75.9% | 215 | 561,820 | 3.6% | 24.1% |

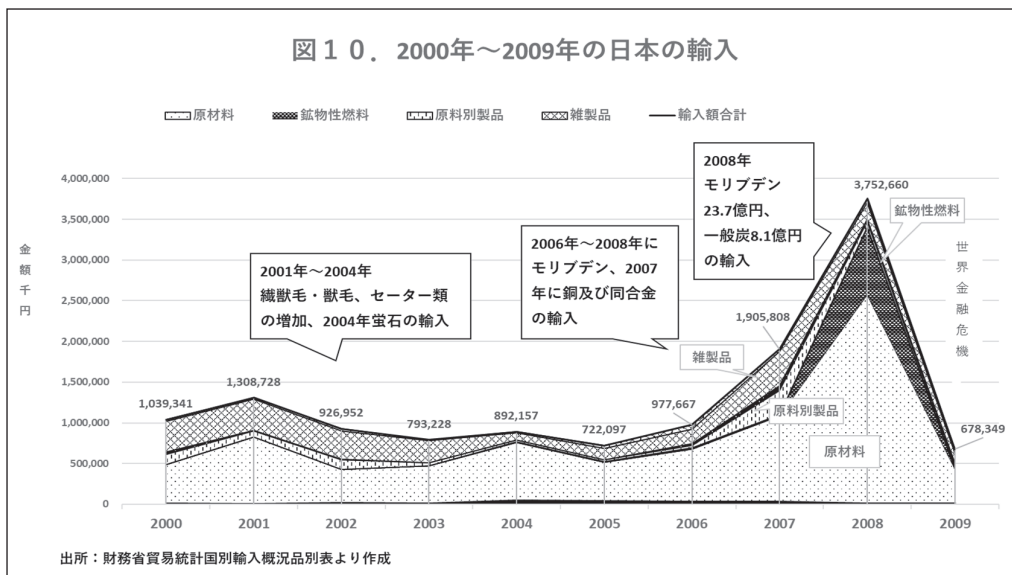
出所：財務省貿易統計概況品別推移表より

翌2001年5月に第8回支援国会合、2002年5月に第9回会合、2003年11月に第10回会合が開催され、これにより金融問題解決のめどが立ったが、経済の低迷は暫く続いた。

2001年に日モ貿易は前年の底から脱したが、2004年まで輸出入の成長は鈍化した。この間、日本政府は2001年2月に日モ投資保護協定を締結した。これに先立つ1995年に住友商事とKDDIは通信事業の合弁企業Mobicom Corporationを設立し、現在はモンゴル最大の総合通信事業会社となっている。又、2003年3月には当時のモンゴル農牧業銀行が完全民営化され、当時のHIS証券が100%の株式を落札し、現在ではハーン銀行としてモンゴル最大の民間銀行に成長している。2003年にスルガコーポレーション(当時)が建設会社を設立、

2004年住友商事・一高たかなし（当時）がLPG販売の合弁企業 UniGas 設立、2005年賛光精機が切削加工の合弁企業を設立する等、この頃から日本の投資が始まっている。

2002年6月には無償援助協力により日本人材開発センターが開所、2003年には日モ技術協力協定を締結、2004年には対モンゴル国別援助計画を策定した。



2004年の日モ貿易は、輸出は前年比+53.5%増の80億円、輸入は前年比+12.5%の8.9億円、貿易額は前年比+48%増の88.9億円に回復した。輸出では一般機械と輸送用機器が増加、輸入では原材料の輸入が増加した。2005年に輸出は前年比+1.2%とほぼ前年並みで、輸入は前年比-19%減となり、貿易額は前年並みの88.2億円であった。

2006年～2008年に輸出入ともに殆どの輸出入品目が毎年増加を続けた。特に輸出では食料品、機械類、輸送用機器、ゴムタイヤの増加が際立った。輸入では、2006年、2007年及び2008年にモリブデン鉱（2008年594トン、輸入額23.7億円）、又、2008年には一般炭（3,165トン、8.1億円）の輸入があり輸入額が増加した。

2007年11月に今後の両国の貿易と投資の促進を目指して、両国の官民による第1回日モ貿易投資官民協議会が開催され、2018年12月の第9回開催まで貿易投資上の諸問題を協議する場となった。

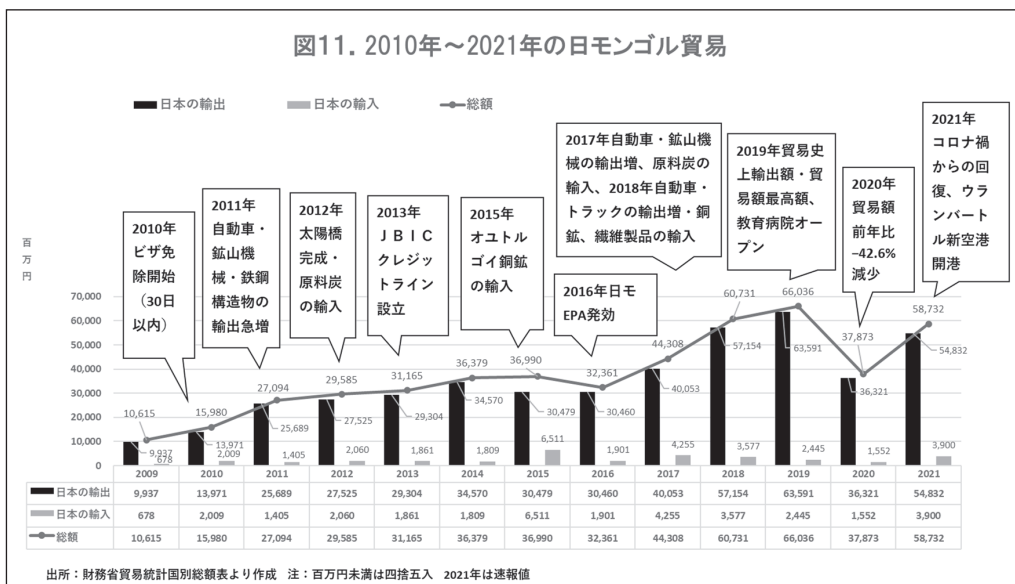
2008年に輸出額は前年比+31.7%増の238.3億円、輸入額は前年比+96.9%増の37.5億円となって、貿易額は前年比+37.9%増の275.9億円の大きくなった。輸出では原料別製品、機械類、輸送用機器が増加、中でも2003年から増え続けた輸送用機器は前年比+30%増の179.7億円に達し、輸出総額の75%を占めた。

2009年に世界金融危機の影響を受けて、資源価格が下落し、モンゴルの国際収支を悪化させ経済が停滞した。このため2009年の日モ貿易は前年の半分以下に落ち込んだ。輸出額は前年比-58.3%減の99.3億円、輸入額も前年比-72%減の6.7億円に激減した。貿易額は前年比-61.5%減の106.1億円であった。

2000年～2009年に輸出に反映されたODAによる主な無償援助協力は以下の通りであった。日本モンゴル人材協力センター、鉄道基盤整備、地方医療施設整備、村落発電施設改修、教育施設整備、道路整備、消防機材、短波ラジオ放送網、気象情報改善、食料援助、幹線道路建設、建設機材整備、廃棄物管理改善、高架橋建設、給水施設改善、草の根・文化無償等。

5. モンゴルの第二期経済成長期の日モ貿易 2010年～2021年

この期間の日モ貿易の特徴は、世界金融危機からの回復、ODAの継続、特に高架橋、病院、高専、新空港、太陽光・風力エネルギー等の建設に関する輸出の増加、自動車等の輸送用機械、建設・鉱山用機械の輸出の増加、特に、EPA発効の翌年から自動車、鉱山用機械、繊維製品の増加、輸入では原料炭や銅鉱の輸入、2021年のコロナ禍による輸出入の減少、2021年の貿易の回復である。



2010年にIMFほか国際金融機関、日本を含む支援国からの財政支援を受けて危機を脱したモンゴルは、又、中国経済や資源価格の回復などにより内需を取戻した。

2010年の日本の輸出は、食料品5.1億円が輸出された他、自動車、ゴムタイヤはじめこれまでの輸出品目は殆どが輸出を伸ばし、輸出額は前年比+40.6%増の139.7億円台に増加

した。輸入は原料炭（60,120トン、12.1億円）の輸入があつて輸入額は前年+196.2%増の20億円に回復した。貿易額は前年比+50.5%増の159.8億ドルであった。

2010年にモンゴルは日本からの往來を増やすことを目的に、日本国籍の日本人の30日以内の滞在ビザを免除する。

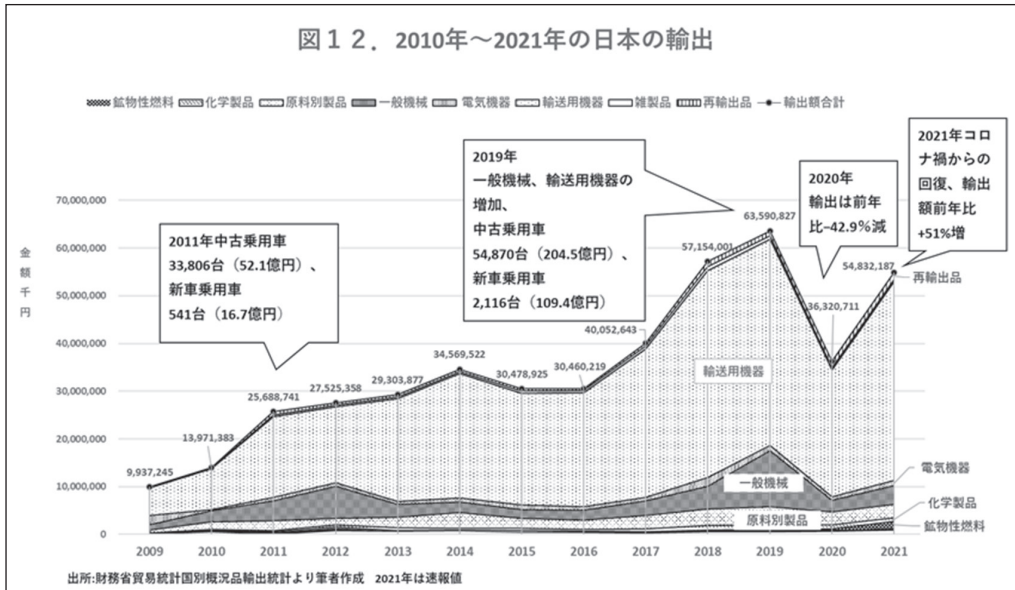


表6. 2010年～2021年の日本の輸送用機器と自動車の輸出

| 暦年 | 輸送用機器 | | | 輸送用機器のうち自動車 | | | | | | 乗用車のうち中古車 | | | | | | 乗用車のうち新車 | | |
|-------|------------|-------|--------|-------------|-------|--------|------------|-------|-------|-----------|------------|-------|-------|-------|------------|----------|-------|--|
| | 金額千円 | 輸出総額比 | 台数 | 金額千円 | 金額比 | 台数 | 金額千円 | 台数比 | 金額比 | 台数 | 金額千円 | 台数比 | 金額比 | 台数 | 金額千円 | 台数比 | 金額比 | |
| 2010年 | 8,512,294 | 60.9% | 20,018 | 7,134,537 | 83.8% | 18,635 | 6,222,355 | 93.1% | 87.2% | 18,362 | 5,215,649 | 98.5% | 83.8% | 273 | 1,006,706 | 1.5% | 16.2% | |
| 2011年 | 16,872,205 | 65.7% | 36,737 | 14,358,226 | 85.1% | 34,347 | 12,501,812 | 93.5% | 87.1% | 33,806 | 10,825,593 | 98.4% | 86.6% | 541 | 1,676,219 | 1.6% | 13.4% | |
| 2012年 | 15,951,832 | 58.0% | 30,859 | 12,525,500 | 78.5% | 28,838 | 10,860,329 | 93.5% | 86.7% | 28,369 | 9,475,105 | 98.4% | 87.2% | 469 | 1,385,224 | 1.6% | 12.8% | |
| 2013年 | 21,471,535 | 73.3% | 35,779 | 19,005,662 | 88.5% | 33,498 | 15,877,893 | 93.6% | 83.5% | 32,891 | 13,246,345 | 98.2% | 83.4% | 607 | 2,631,548 | 1.8% | 16.6% | |
| 2014年 | 26,071,884 | 75.4% | 36,557 | 21,104,717 | 80.9% | 34,504 | 19,705,087 | 94.4% | 93.4% | 33,456 | 14,581,840 | 97.0% | 74.0% | 1,048 | 5,123,247 | 3.0% | 26.0% | |
| 2015年 | 23,417,196 | 76.8% | 32,873 | 20,464,053 | 87.4% | 31,690 | 19,660,084 | 96.4% | 96.1% | 30,610 | 14,072,846 | 96.6% | 71.6% | 1,080 | 5,587,238 | 3.4% | 28.4% | |
| 2016年 | 23,894,374 | 78.4% | 33,593 | 18,379,210 | 76.9% | 32,259 | 17,525,643 | 96.0% | 95.4% | 30,999 | 10,739,479 | 96.1% | 61.3% | 1,260 | 6,786,164 | 3.9% | 38.7% | |
| 2017年 | 31,093,650 | 77.6% | 45,840 | 25,135,539 | 80.8% | 42,867 | 23,578,358 | 93.5% | 93.8% | 41,270 | 15,343,732 | 96.3% | 65.1% | 1,597 | 8,234,626 | 3.7% | 34.9% | |
| 2018年 | 43,345,904 | 75.8% | 64,028 | 40,101,451 | 92.5% | 58,549 | 36,078,016 | 91.4% | 90.0% | 55,795 | 22,199,996 | 95.3% | 61.5% | 2,754 | 13,878,020 | 4.7% | 38.5% | |
| 2019年 | 43,158,742 | 67.9% | 62,501 | 34,730,237 | 80.5% | 56,986 | 31,401,940 | 91.2% | 90.4% | 54,870 | 20,452,610 | 96.3% | 65.1% | 2,116 | 10,949,330 | 3.7% | 34.9% | |
| 2020年 | 26,583,897 | 73.2% | 52,220 | 24,872,164 | 93.6% | 47,029 | 22,710,863 | 90.1% | 91.3% | 45,974 | 18,001,647 | 97.8% | 79.3% | 1,055 | 4,709,216 | 2.2% | 20.7% | |
| 2021年 | 41,613,796 | 75.9% | 65,336 | 40,243,361 | 96.7% | 58,761 | 35,951,863 | 89.9% | 89.3% | 57,337 | 28,866,195 | 97.6% | 80.3% | 1,424 | 7,085,668 | 2.4% | 19.7% | |

出所：財務省貿易統計概況品別推移表より

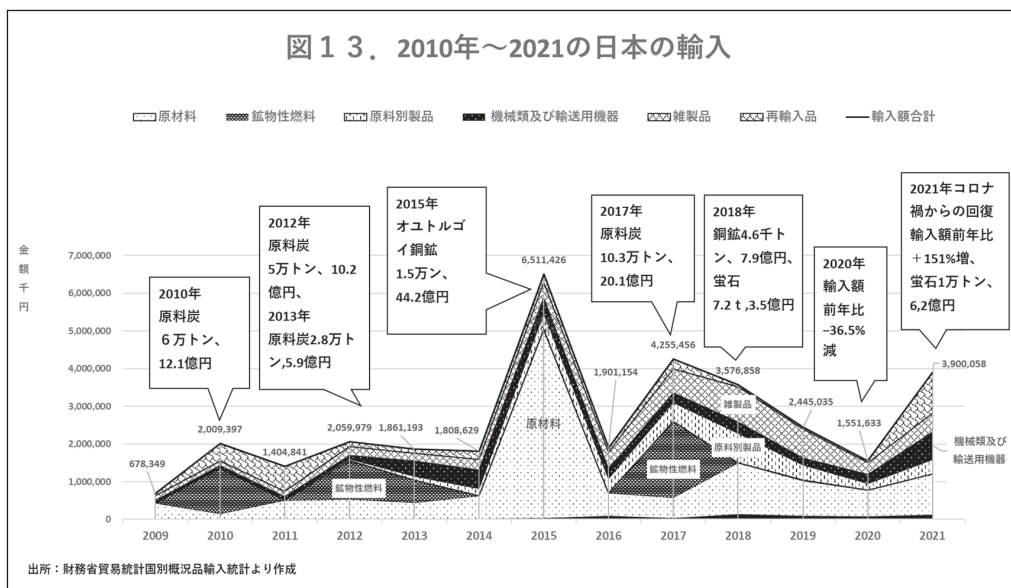
2011年の輸出では、飲料およびタバコ、架橋建設のための鉄鋼製建造物などの原料別製品、鉱山・建設機械などの一般機械、発電機等の重電機器、特に輸送用機器が大きく増加して前年比+83.9%増の256.8億円に増加。輸入は昨年輸入額の5割近くを占めた原料炭の輸入がなくなったことにより、輸入額は前年比-30%減の14億円に減少した。貿易額は輸出の増加が寄与して前年比+69.5%増の270億円になった。

2012年2月には日モ外交関係樹立40周年を迎え、5月に政府は対モンゴル国別援助計画

を策定。更に、モンゴルとのEPAの締結交渉を開始した。10月に無償資金援助によるウランバートル市内の高架橋(太陽橋)が完成する。2013年にはJBICによる融資総額80億円を限度額としたクレジットラインが設立され、モンゴル企業が日本から機械設備等を輸入するための資金となって、2015年からその使用が開始された。2014年には工業系高等教育有償資金援助のL/Aの署名、更に2015年には、新ウランバートル空港建設第二期有償資金援助のL/Aと教育病院建設無償援助のG/Aが調印された。

2012年～2014年に日本の輸出は増加を続け、輸入は大きな増減もなく推移した。2014年に輸出は、特に輸送機器、ゴム製品が増加して輸出額は前年比+18%増の345.6億円、輸入では衣類、動物性原料が増え、蛍石(11,179トン、5億円)の輸入があったが、他の品目が伸びず輸入額は前年並み(前年比+2.8%増)の18.8億円にとどまった。

2015年にモンゴルでは資源価格の下落や中国経済の減速による輸出の縮小、財政赤字の拡大が顕著化した。2016年に入っても原料炭や銅鉱の資源価格の下落が続き、モンゴル政府はこれ以上の経済の悪化と対外債務返済のデフォルトを避けるべく、経済危機を宣言してIMFに財政支援を要請した。



2015年の輸出はモンゴルの内需が冷え込んだため前年比-11.8%減の304.6億円に減少、一方、輸入は銅鉱(15,000トン、44.2億円)、蛍石(8,921トン、4.2億円)の輸入があり、前年比+259.9%増の65.1億円に激増した。貿易額は前年並みの369.9億円になった。

2016年の日本の輸出は前年並みの304.6億円、輸入は蛍石(7,310トン、3.2億円)の輸入があったが、銅鉱の輸入がなくなり輸入額は前年比-71%減の19億円に激減し、貿易額は

前年比－12.5%減の323.6億円になった。

2016年6月に日モ経済連携協定（EPA）が発効した。

2017年にモンゴルに対するIMFによるEEFプログラム（3年間で4億ドルを超える融資を含むIMFと協調した経済回復策）の実施、世銀、ADB、日本、韓国の支援、中国による通貨スワップの期間延長が合意され、更に、資源価格上昇の恩恵を受けてモンゴルは経済回復に向かった。

2017年の日本の輸出は前年比＋31.5%増の400.5億円、輸入は前年比＋123.8%増の42.5億円、貿易額は前年比＋36.9%増の443億円になった。輸出額の増加は、特に輸送用機器（前年比＋30%増）、鉱山機械などの一般機械（前年比＋59%増）の増加による。輸入額の増加は、原料炭（10.3万トン、20.1億円）、蛍石（9,009トン、3.7億円）の輸入とEPAによって関税が撤廃された衣類及び付属品（対前年比＋46%増）の増加による。

2017年1月にウランバートル新空港の本体工事が完了、3月には日モ政府間で2017年～2021年の日モ中期行動計画が合意された。

2018年には第9回日モ官民合同協議会が開催され、貿易投資にかかわる諸問題、新空港運営問題等について話し合われた。

2018年の貿易額は前年比＋37.1%増の607.3億円になった。輸出は輸送用機器、鉱山機械、原動機、繊維機械等の一般機械、タイヤ・チューブが増加して輸出額は前年比＋42.7%増、輸入は銅鉱（4,689トン、7.9億円）、蛍石（7,285トン、3.5億円）の輸入、衣類やセーター類、毛織物が増加したが、原料炭の輸入がなくなって輸入額は前年比－16%減の35.7億円にとどまった。

2019年に日本モンゴル教育病院が国立医科大学附属病院としてオープンした。

2019年の貿易額は前年比＋37.1%増の660億円になった。輸出額は輸送用機器、ゴムタイヤ、鉱山機械の輸出増が貢献して前年比＋11.3%増の635.9億円になった。輸入は蛍石（9,887トン、5.7億円）があったが、銅鉱の輸入がなくなり前年比－31.6%減の24.4億円に減少した。2019年の輸出額と貿易額は日モ貿易史上最高額を記録した。

2020年の日モ貿易はコロナウイルス感染拡大によって大きく減少した。2020年の輸出は前年比－43%減の363.2億円、輸入額は前年比－36.5%減の15.5億円、貿易額は前年比－42.6%減の378.7億円に減少した。輸出では食料品・飲料以外のすべての品目で減少した。

輸入では機械類を除く品目が減少した。

2021年にコロナウイルス感染のワクチン接種や感染対策等対処措置が講じられ、輸出入共に大きく増加した。輸出額は前年比＋51%増の548.3億円、輸入額は前年比＋151.4%増の39億円に増加、貿易額は前年比＋55.1%増の587.3億円になった。

主な輸出概況品毎の輸出額、前年比増減率及び構成比は以下の通りであった。食料品9.1

億円(前年比+34.4%増、構成比1.7%)、飲料・たばこ3.7億円(+35%増、0.7%)、鉱物燃料14億円(+597%増、2.6%)、化学品7.8億円(-5.3%減、1.4%)、原料別製品28.4億円(+6.1%増、5.2%)、一般機械39億円(+54.7%増、7.1%)、電気機器10.1億円(+52.6%増、1.8%)、輸送用機器416.1億円(+56.5%増、75.6%)、雑製品5.2億円(+21.2%増、1%)、再輸出品14.3億(-1.3%減、2.3%)。

輸送用機器のうち73.4%は自動車(乗用車、バス、トラック)で、このうち乗用車の内訳は、中古乗用車52.6%、新車乗用車12.9%、トラック6.6%、バス1.3%であった。又、鉱物燃料の輸出では、これまでの鉱物燃料の潤滑油に加え、ジェット燃料油を含む灯油(16,219リットル、10億円)がウランバートル新空港開港に関して輸出された。

2021年の主な輸入概況品の輸入額、前年比増減率及び構成比は、食料品1億円(前年比+66%増、2.8%)、原材料11億円(+25.5%増、28.2%)、原料別製品3.7億円(+56.6%増、9.6%)、機械類・輸送機器7.3億円(+200.9%増、18.8%)、再輸入品10.7億円(+22.2倍、2.7%)であった。原材料のうち蛍石(10,501トン、6.28億円)は輸入総額の16.1%を占め、衣類(4.1億円)は輸入総額の10.7%を占めた。

2021年に日本のODAの有償資金援助によって完成した新ウランバートル空港が、日本企業の運営体が参加して開港した。

2010年~2021年に実施された主なODAの無償資金援助は、以下のもので、これらに関連する機械設備、資機材、物品の多くは、民間の取引に加え、日本の輸出に反映された。高架橋建設、給水施設改善、クリーンエネルギー導入、給水施設改善、教育施設整備、食料援助、淡水自然保護、教育機材整備、水供給改善、消化技術・消防機材改善、医療保健ノンプロ、中小企業ノンプロ無償、日本の地方産機材ノンプロ、経済社会開発、草の根無償、新型コロナウイルス感染症対処能力強化、その他文化無償等。

2021年の日本の輸出はモンゴルの輸入総額の8.8%を占めて、日本は中国、ロシアに次ぎ第3位のモンゴルの輸入相手国に、日本の輸入ではモンゴルの第8位の輸出相手国となっている。

以上、これまでの日モンゴル関係の動きと日モ貿易の推移、輸出入概況品の推移を付表として作成したので参考にされたい。

付表：

付表1.「日モンゴル貿易の推移1971年～2021年」

付表2.「1971年～1989年の日本の輸出」

付表3.「1971年～1989年の日本の輸入」

付表4.「1988年～2021年の日本の輸出概況品の推移」

付表5.「1988年～2021年の日本の輸入概況品の推移」

引用・参考文献

- 日本貿易振興会アジア経済研究所「アジア動向年報」1970年～2008年の各年報
(鯉渕信一、1979年～1984年、1986年～2007年各年報のモンゴル動向)
- 日本財務省貿易統計貿易統計過去データ(1970年～1980年モンゴル国別品別表PDF)
- モンゴル国家統計局統計データ、統計集「MONGOLIA IN 100 YEARS (2021年)」他
- 日本モンゴル経済委員会1972年9月設立趣意書、1973年度報告書
- 佐藤隆保、2016年「2015年のモンゴルの貿易と日モンゴル貿易」、「日本とモンゴル」
第50巻第2号
- 佐藤隆保、2020年「2008年～2019年の日モンゴル貿易概観」、同上第54巻
- 白須孝、2018年「市場経済移行後の4半世紀のモンゴル経済概観」、同上第52巻第2号
- 平井貴之、2018年「2000年以降のマクロ経済の基本趨勢」、同上第52巻第2号
- 由川 稔、2020年「モンゴル国の金融(国際面と国内面)について」、同上第54巻
- 「2019年のモンゴル優良企業TOP100社」2020年日本モンゴル経済委員会資料
- 「モンゴルを知るための50章 小早谷有紀編集(日本との貿易関係、前川 愛)」2014年
- 外務省 ODA白書1999年、2000年モンゴルへの開発援助
- 外務省、在モンゴル日本大使館、JETRO、JBIC、ロシアNIS貿易会等のHP

(さとう・たかやす:日本モンゴル協会会員・元日本モンゴル経済委員会事務局長)

付表1. 日モンゴル貿易の推移1971年～2021年

単位：千円

| 歴年 | 経済貿易関係重要事項 | 貿易総額 | | 日本の輸出 | | 日本の輸入 | | 貿易収支 | |
|---|--------------------------|---|------------|-----------|------------|-----------|------------|-------------|-------------|
| | | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 | | |
| モン ゴ ル 社 会 主 義 の 時 代 | 1971年 | 9月 日本政府派遣親善使節団訪モ | 297,417 | 207.4% | 135,071 | 94.1% | 162,346 | 70.1% | ▲ 27,275 |
| | 1972年 | 2月24日 日モ外交関係樹立 | 334,760 | 112.6% | 158,114 | 117.1% | 176,646 | 108.8% | ▲ 18,532 |
| | 1973年 | 6月 在モンゴル日本国大使館開設(ウ・ホテル) | 437,434 | 130.7% | 178,604 | 113.0% | 258,830 | 146.5% | ▲ 80,226 |
| | 1974年 | 2月 駐日モンゴル大使館開設(第一ホテル・松濤) | 523,678 | 119.7% | 151,262 | 84.7% | 372,416 | 143.9% | ▲ 221,154 |
| | 1975年 | 文化交流取極め | 375,190 | 71.6% | 239,864 | 158.6% | 135,326 | 36.3% | 104,538 |
| | 1976年 | 7月 日本政府経済調査団訪モ | 263,931 | 70.3% | 137,773 | 57.4% | 126,158 | 93.2% | 11,615 |
| | 1977年 | 3月 日モ経済協力協定調印、8月 批准 | 778,437 | 294.9% | 372,926 | 270.7% | 405,511 | 321.4% | ▲ 32,585 |
| | 1978年 | カシミア工場向け機械設備輸出 | 735,953 | 94.5% | 374,943 | 100.5% | 361,010 | 89.0% | 13,933 |
| | 1979年 | カシミア工場向け機械設備輸出 | 3,453,975 | 469.3% | 3,197,819 | 852.9% | 256,156 | 71.0% | 2,941,663 |
| | 1980年 | カシミア工場向け機械設備輸出 | 1,319,936 | 38.2% | 1,036,592 | 32.4% | 283,344 | 110.6% | 753,248 |
| | 1981年 | 9月 カシミア工場の操業開始 | 977,786 | 74.1% | 145,281 | 14.0% | 832,505 | 293.8% | ▲ 687,224 |
| | 1982年 | 外交関係樹立10周年、カシミアやぎ毛14.9億円輸入 | 2,444,594 | 250.0% | 451,505 | 310.8% | 1,993,089 | 239.4% | ▲ 1,541,584 |
| | 1983年 | カシミアやぎ毛3.19億円への輸入縮小 | 1,125,508 | 46.0% | 652,675 | 144.6% | 472,833 | 23.7% | 179,842 |
| | 1984年 | カシミアやぎ毛15.9億円への輸入 | 2,842,509 | 252.6% | 379,626 | 58.2% | 2,462,883 | 520.9% | ▲ 2,083,257 |
| | 1985年 | 文化無償供与開始、カシミアやぎ毛14億円輸入 | 2,322,303 | 81.7% | 473,587 | 124.8% | 1,848,716 | 75.1% | ▲ 1,375,129 |
| | 1986年 | カシミア毛7億円輸入 | 1,651,423 | 71.1% | 469,696 | 99.2% | 1,181,727 | 63.9% | ▲ 712,031 |
| 1987年 | カシミア毛12億円輸入 | 2,204,858 | 133.5% | 286,339 | 61.0% | 1,918,519 | 162.3% | ▲ 1,632,180 | |
| 1988年 | 銅鉱4.2億円、織獣毛・獣毛26.9億円への輸入 | 3,912,831 | 177.5% | 544,705 | 190.2% | 3,368,126 | 175.6% | ▲ 2,823,421 | |
| 1989年 | 銅鉱9.6億円、織獣毛・獣毛39.8億円への輸入 | 6,280,026 | 160.5% | 1,001,135 | 183.8% | 5,278,891 | 156.7% | ▲ 4,277,756 | |
| 民 主 化 支 ・ 市 場 の 時 代 | 1990年 | 2月 モンゴル最恵国待遇、3月 日モ貿易協定 モンゴルの民主化 | 4,704,767 | 74.9% | 2,113,150 | 211.1% | 2,591,617 | 49.1% | ▲ 478,467 |
| | 1991年 | モンゴルIMF加盟、コメコン解散 日本のODA再開 9月 第1回支援国会合(東京)、12月ソ連邦消滅 | 9,123,841 | 193.9% | 6,231,584 | 294.9% | 2,892,257 | 111.6% | 3,339,327 |
| | 1992年 | 5月 第2回支援国会議、委託製煉の金の輸入 | 10,126,021 | 111.0% | 4,747,372 | 76.2% | 5,378,649 | 186.0% | ▲ 631,277 |
| | 1993年 | 9月 第3回支援国会議、金の輸入 | 5,078,616 | 50.2% | 2,160,172 | 45.5% | 2,918,444 | 54.3% | ▲ 758,272 |
| | 1994年 | 11月 第4回支援国会議、金の輸入 11月 日モ航空協定発効 | 8,369,608 | 164.8% | 2,519,806 | 116.6% | 5,849,802 | 200.4% | ▲ 3,329,996 |
| | 1995年 | 2月 第5回支援国会議 | 12,455,728 | 148.8% | 4,001,141 | 158.8% | 8,454,587 | 144.5% | ▲ 4,453,446 |
| | 1996年 | 金の輸入 | 16,195,904 | 130.0% | 6,485,505 | 162.1% | 9,710,399 | 114.9% | ▲ 3,224,894 |
| | 1997年 | 1月 モンゴルWTO加盟、史上最高輸入額 10月 第6回支援国会合、金の輸入110億円の大会 | 18,039,330 | 111.4% | 4,746,702 | 73.2% | 13,292,628 | 136.9% | ▲ 8,545,926 |
| | 1998年 | 総合パートナーシップ、金の委託加工輸入 | 14,266,637 | 79.1% | 6,135,585 | 129.3% | 8,131,052 | 61.2% | ▲ 1,995,467 |
| | 1999年 | 6月 第7回支援国会議、輸入の激減、ソド | 7,936,682 | 55.6% | 6,476,900 | 105.6% | 1,459,782 | 18.0% | 5,017,118 |
| モ ン ゴ ル の 経 済 成 長 期 | 2000年 | 米の輸出、輸出の激減 | 4,108,358 | 51.8% | 3,069,017 | 47.4% | 1,039,341 | 71.2% | 2,029,676 |
| | 2001年 | 2月 日モ投資保護協定、5月 第8回支援国会議 4月 MIAT航空便成田乗入、5月 第9回支援国会議 | 5,854,561 | 142.5% | 4,545,833 | 148.1% | 1,308,728 | 125.9% | 3,237,105 |
| | 2002年 | 6月 日本人材開発センター開所 | 4,791,792 | 81.8% | 3,863,840 | 85.0% | 927,952 | 70.9% | 2,935,888 |
| | 2003年 | 11月 第10回支援国会合、12月日モ技術協力協定 | 6,009,103 | 125.4% | 5,215,875 | 135.0% | 793,228 | 85.5% | 4,422,647 |
| | 2004年 | 対モンゴル個別援助計画策定 | 8,896,237 | 148.0% | 8,004,080 | 153.5% | 892,157 | 112.5% | 7,111,923 |
| | 2005年 | 5月 モンゴル日本ビジネスフォーラム(東京) | 8,281,236 | 99.2% | 8,099,139 | 101.2% | 722,097 | 80.9% | 7,377,042 |
| | 2006年 | 4月 食糧援助E/N、 | 13,328,148 | 151.1% | 12,350,481 | 152.5% | 977,667 | 135.4% | 11,372,814 |
| | 2007年 | 2月 今後10年間の基本行動計画、モリブデン輸入 11月 第1回日モ貿易投資官民貿易協議会(東京) | 20,008,315 | 150.1% | 18,102,507 | 146.6% | 1,905,808 | 194.9% | 16,196,699 |
| | 2008年 | 3月 ウランバートル新空港有償資金援助L/A モリブデン・一般炭の輸入 | 27,590,977 | 137.9% | 23,838,317 | 131.7% | 3,752,660 | 196.9% | 20,085,657 |
| | 2009年 | 世界金融危機・高架橋建設開始 | 10,615,594 | 38.5% | 9,937,245 | 41.7% | 678,349 | 18.1% | 9,258,896 |
| 第 二 次 経 済 成 長 期 | 2010年 | 11月 戦略的パートナーシップに向けた共同宣言 日本国籍30日以内のビザ免除、原料炭の輸入 | 15,980,780 | 150.5% | 13,971,383 | 140.6% | 2,009,397 | 296.2% | 11,961,986 |
| | 2011年 | 自動車・鉱山機械、鉄鋼製構造物の輸出急増 | 27,093,582 | 169.5% | 25,688,741 | 183.9% | 1,404,841 | 69.9% | 24,283,900 |
| | 2012年 | 5月 対モンゴル個別援助計画策定 10月 ウランバートル高架橋完成、原料炭の輸入 | 29,585,337 | 109.2% | 27,525,358 | 107.1% | 2,059,979 | 146.6% | 25,465,379 |
| | 2013年 | エルチ・イニシアチブ、JBICクレジットライン設立 | 31,165,070 | 105.3% | 29,303,877 | 106.5% | 1,861,193 | 90.4% | 27,442,684 |
| | 2014年 | モンゴル高専開校、輸送用機器・ゴム製品の輸出増 | 36,378,151 | 116.7% | 34,569,522 | 118.0% | 1,808,629 | 97.2% | 32,760,893 |
| | 2015年 | オユルトゴイ銅鉱の輸入 | 36,990,351 | 101.7% | 30,478,925 | 88.2% | 6,511,426 | 360.0% | 23,967,499 |
| | 2016年 | 6月 日モEPA発効、資源価格の下落と経済危機 | 32,361,373 | 87.5% | 30,460,219 | 99.9% | 1,901,154 | 29.2% | 28,559,065 |
| | 2017年 | 1月 ウランバートル新空港建設本体工事完工 3月 日モ中期行動計画2017-2021年 原料炭の輸入、自動車・鉱山機械の輸出増 | 44,308,099 | 136.9% | 40,052,643 | 131.5% | 4,255,456 | 223.8% | 35,797,187 |
| | 2018年 | 12月 第9回日モ官民合同協議会開催 銅鉱の輸入、乗用車・トラックの輸入増 | 60,730,859 | 137.1% | 57,154,001 | 142.7% | 3,576,858 | 84.1% | 53,577,143 |
| | 2019年 | 6月 日本モンゴル教育病院オープニング 史上輸出最高額、自動車・タイヤ、鉱山機械の輸出増 | 66,035,862 | 108.7% | 63,590,827 | 111.3% | 2,445,035 | 68.4% | 61,145,792 |
| | 2020年 | コロナ禍の貿易 | 37,872,344 | 57.4% | 36,320,711 | 57.1% | 1,551,633 | 63.5% | 34,769,078 |
| | 2021年 | 7月 ウランバートル新空港開港 | 58,732,245 | 155.1% | 54,832,187 | 151.0% | 3,900,058 | 251.4% | 50,932,129 |

出所：財務省貿易統計、外務省、JICA、JETRO、アジア経済研究所他HPより筆者作成 *2021年は速報値

付表2. 1971年~1989年の日本の輸出

単位千円

| 歴 年 | 食料品 | 飲料 | 鉱物性 燃料 | 原材料 | 化学品 | ゴム製 品 | 繊維糸 ・織物 | その他 の原料 別製品 | 繊維機械 | その他の 機械類 | 輸送用 機器 | 雑製品 | 再輸出 品 | 輸出額 合計 | 前年比 |
|-------|--------|-----|-----------|-------|---------|----------|------------|-------------------|-----------|-------------|-----------|---------|----------|-----------|--------|
| 1971年 | 0 | 0 | 0 | 1,203 | 0 | 79,209 | 10,217 | 4,361 | 0 | 5,863 | 163 | 34,055 | 0 | 135,071 | 94.1% |
| 1972年 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,244 | 148,284 | 0 | 1,836 | 0 | 3,720 | 744 | 2,908 | 0 | 158,114 | 117.1% |
| 1973年 | 0 | 0 | 0 | 2,997 | 0 | 120,852 | 17,263 | 1,652 | 167 | 3,617 | 868 | 14,994 | 16,194 | 178,604 | 113.0% |
| 1974年 | 0 | 0 | 0 | 4,695 | 2,259 | 5,123 | 44,984 | 0 | 0 | 31,480 | 4,560 | 9,441 | 48,720 | 151,262 | 84.7% |
| 1975年 | 0 | 0 | 0 | 8,627 | 956 | 13,029 | 1,666 | 2,082 | 167,796 | 30,072 | 1,765 | 6,799 | 7,072 | 239,864 | 158.6% |
| 1976年 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,424 | 9,807 | 10,916 | 4,413 | 0 | 23,173 | 583 | 24,373 | 61,084 | 137,773 | 57.4% |
| 1977年 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,572 | 66,139 | 34,121 | 25,925 | 136,536 | 73,882 | 2,181 | 24,324 | 6,246 | 372,926 | 270.7% |
| 1978年 | 0 | 0 | 0 | 0 | 16,099 | 5,264 | 9,833 | 281,829 | 2,716 | 29,619 | 0 | 29,583 | 0 | 374,943 | 100.5% |
| 1979年 | 49,015 | 0 | 0 | 0 | 19,573 | 4,613 | 1,471 | 233,547 | 1,947,787 | 803,427 | 18,084 | 116,282 | 4,020 | 3,197,819 | 852.9% |
| 1980年 | 0 | 0 | 145 | 0 | 44,174 | 0 | 24,581 | 25,519 | 751,170 | 66,363 | 9,383 | 102,669 | 12,588 | 1,036,592 | 32.4% |
| 1981年 | 0 | 207 | 0 | 0 | 39,485 | 660 | 18,585 | 16,219 | 9,627 | 10,172 | 4,944 | 42,167 | 3,215 | 145,281 | 14.0% |
| 1982年 | 0 | 633 | 0 | 0 | 48,367 | 5,499 | 22,946 | 15,319 | 50,929 | 261,720 | 366 | 43,455 | 2,271 | 451,505 | 310.8% |
| 1983年 | 0 | 0 | 1,719 | 0 | 105,546 | 11,740 | 26,469 | 52,637 | 159,569 | 250,400 | 1,990 | 42,605 | 0 | 652,675 | 144.6% |
| 1984年 | 0 | 0 | 737 | 0 | 41,552 | 18,187 | 44,503 | 19,517 | 101,780 | 128,695 | 0 | 24,235 | 420 | 379,626 | 58.2% |
| 1985年 | 0 | 0 | 493 | 0 | 40,883 | 7,212 | 19,506 | 18,906 | 156,439 | 163,124 | 7,933 | 59,091 | 0 | 473,587 | 124.8% |
| 1986年 | 0 | 0 | 341 | 0 | 26,958 | 1,275 | 23,678 | 34,698 | 28,596 | 143,440 | 7,640 | 203,070 | 0 | 469,696 | 99.2% |
| 1987年 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,069 | 498 | 3,069 | 37,719 | 12,052 | 156,501 | 5,185 | 57,387 | 7,859 | 286,339 | 61.0% |
| 1988年 | 1,475 | 0 | 0 | 0 | 4,441 | 478 | 12,927 | 20,154 | 82,771 | 331,576 | 2,426 | 81,602 | 6,855 | 544,705 | 190.2% |
| 1989年 | 0 | 0 | 0 | 8,074 | 12,537 | 254 | 9,701 | 15,682 | 26,583 | 645,610 | 10,245 | 203,201 | 69,248 | 1,001,135 | 183.8% |

出所：財務省貿易統計 国別品別表、国別概況品輸出統計

付表3. 1971年~1989年の日本の輸入

単位千円

| 歴 年 | 原皮 | 毛皮 | 馬毛 | カシミア やぎの毛 | その他の 織獣毛・ 獣毛 | 骨、角、 ひづめ | 繊維製品 | 銅鉱 | その他 | 輸入額合 計 | 前年比 |
|-------|--------|--------|---------|--------------|--------------------|-------------|---------|---------|---------|-----------|--------|
| 1971年 | 0 | 666 | 108,158 | 16,904 | 4,981 | 27,047 | 0 | 0 | 4,590 | 162,346 | 70.1% |
| 1972年 | 0 | 19,958 | 103,528 | 41,477 | 4,317 | 6,731 | 0 | 0 | 635 | 176,646 | 108.8% |
| 1973年 | 37,147 | 40,072 | 97,930 | 62,284 | 0 | 15,946 | 4,345 | 0 | 1,106 | 258,830 | 146.5% |
| 1974年 | 32,003 | 32,646 | 162,767 | 79,318 | 49,982 | 8,538 | 1,080 | 0 | 6,082 | 372,416 | 143.9% |
| 1975年 | 6,323 | 26,635 | 67,889 | 5,081 | 15,791 | 7,521 | 941 | 0 | 5,145 | 135,326 | 36.3% |
| 1976年 | 0 | 49,560 | 53,855 | 9,407 | 6,595 | 541 | 0 | 0 | 6,200 | 126,158 | 93.2% |
| 1977年 | 2,690 | 13,352 | 118,901 | 172,378 | 60,882 | 22,752 | 703 | 0 | 13,853 | 405,511 | 321.4% |
| 1978年 | 0 | 39,341 | 49,008 | 238,575 | 3,078 | 26,588 | 0 | 0 | 4,420 | 361,010 | 89.0% |
| 1979年 | 0 | 22,024 | 57,228 | 90,587 | 27,710 | 37,035 | 1,938 | 0 | 19,634 | 256,156 | 71.0% |
| 1980年 | 0 | 885 | 47,837 | 115,091 | 37,436 | 62,141 | 11,794 | 0 | 19,954 | 295,138 | 115.2% |
| 1981年 | 0 | 19,897 | 45,107 | 635,784 | 94,362 | 16,197 | 849 | 0 | 20,309 | 832,505 | 282.1% |
| 1982年 | 0 | 0 | 103,085 | 1,491,517 | 369,147 | 0 | 0 | 0 | 29,340 | 1,993,089 | 239.4% |
| 1983年 | 5,163 | 3,524 | 24,899 | 311,460 | 109,387 | 0 | 13,569 | 0 | 4,831 | 472,833 | 23.7% |
| 1984年 | 13,301 | 6,888 | 60,758 | 1,592,282 | 733,912 | 2,867 | 40,475 | 0 | 52,875 | 2,503,358 | 529.4% |
| 1985年 | 7,145 | 6,146 | 68,200 | 1,426,275 | 240,866 | 23,418 | 57,358 | 0 | 19,308 | 1,848,716 | 73.8% |
| 1986年 | 34,795 | 10,703 | 26,170 | 707,537 | 272,651 | 10,706 | 94,108 | 0 | 25,057 | 1,181,727 | 63.9% |
| 1987年 | 15,088 | 6,527 | 20,845 | 1,218,274 | 520,203 | 0 | 99,376 | 0 | 38,206 | 1,918,519 | 162.3% |
| 1988年 | 13,767 | 15,254 | 5,580 | 0 | 2,691,778 | 2,767 | 109,368 | 420,135 | 103,897 | 3,368,126 | 175.6% |
| 1989年 | 22,362 | 18,138 | 28,434 | 0 | 3,958,917 | 6,731 | 185,195 | 961,464 | 69,216 | 5,278,891 | 156.7% |

出所：財務省貿易統計 国別品別表、国別概況品輸入統計

付表4. 1988年~2021年の日本の輸出概況品の推移

単位千円

| 歴年 | 食料品及び動物 | 飲料及びたばこ | 原材料 | 鉱物性燃料 | 動物性油脂 | 化学製品 | 原料別製品 | 一般機械 | 電気機器 | 輸送用機器 | 雑製品 | 再輸出品 | 輸出額合計 | 前年比 |
|-------|---------|---------|---------|-----------|-------|---------|-----------|------------|-----------|------------|---------|-----------|------------|--------|
| 1988年 | 1,475 | | | | | 4,441 | 33,559 | 127,539 | 286,808 | 2,426 | 81,602 | 6,855 | 544,705 | |
| 1989年 | | | 8,074 | | | 12,537 | 25,637 | 124,665 | 547,528 | 10,245 | 203,201 | 69,248 | 1,001,135 | 183.8% |
| 1990年 | 270 | 3,990 | 6,509 | | | 19,577 | 55,950 | 793,952 | 969,566 | 72,565 | 180,641 | 10,130 | 2,113,150 | 211.1% |
| 1991年 | 3,506 | 1,195 | 1,100 | 897 | | 27,824 | 430,956 | 2,845,701 | 2,026,939 | 418,890 | 374,727 | 99,849 | 6,231,584 | 294.9% |
| 1992年 | 5,414 | | 59,068 | 109,491 | | 39,822 | 523,306 | 1,549,065 | 1,710,217 | 574,117 | 166,492 | 10,380 | 4,747,372 | 76.2% |
| 1993年 | 3,040 | 251 | 305 | 58,977 | | 95,547 | 264,083 | 723,598 | 723,958 | 177,891 | 99,091 | 13,431 | 2,160,172 | 45.5% |
| 1994年 | 1,389 | | 779 | 1,963 | | 57,466 | 343,742 | 917,871 | 450,283 | 239,444 | 394,343 | 112,526 | 2,519,806 | 116.6% |
| 1995年 | 10,502 | 1,069 | 4,809 | 3,577 | | 38,585 | 459,697 | 1,207,653 | 569,064 | 1,497,833 | 124,959 | 83,393 | 4,001,141 | 158.8% |
| 1996年 | 6,582 | 4,978 | 13,644 | 16,842 | | 67,923 | 1,026,374 | 2,705,853 | 490,259 | 1,347,630 | 300,813 | 504,607 | 6,485,505 | 162.1% |
| 1997年 | 4,800 | 384 | 25,843 | 9,746 | 251 | 24,276 | 464,599 | 1,954,679 | 715,263 | 1,165,931 | 153,158 | 227,772 | 4,746,702 | 73.2% |
| 1998年 | 5,266 | 5,370 | 44,996 | 724 | | 23,968 | 354,206 | 2,205,793 | 804,610 | 2,522,315 | 143,006 | 25,331 | 6,135,585 | 129.3% |
| 1999年 | 828 | 12,003 | 15,933 | 25,729 | | 27,761 | 373,670 | 1,815,435 | 1,596,389 | 1,297,481 | 987,059 | 324,612 | 6,476,900 | 105.6% |
| 2000年 | 208,492 | 1,978 | 14,822 | 7,231 | | 28,458 | 281,719 | 999,246 | 767,395 | 485,095 | 154,242 | 120,339 | 3,069,017 | 47.4% |
| 2001年 | 36,242 | 1,404 | 8,885 | 35,428 | | 35,174 | 447,752 | 1,293,790 | 1,338,048 | 1,248,878 | 56,163 | 44,069 | 4,545,833 | 148.1% |
| 2002年 | 512 | 3,789 | 10,434 | 13,690 | | 33,021 | 391,980 | 978,602 | 1,017,952 | 1,053,706 | 92,988 | 267,166 | 3,863,840 | 85.0% |
| 2003年 | 5,202 | 8,030 | 10,098 | 15,574 | | 28,378 | 479,384 | 719,075 | 495,762 | 3,275,299 | 100,086 | 78,987 | 5,215,875 | 135.0% |
| 2004年 | 5,712 | 1,440 | | 6,748 | | 15,681 | 477,805 | 2,150,205 | 307,716 | 4,888,252 | 85,158 | 65,363 | 8,004,080 | 153.5% |
| 2005年 | 2,952 | 7,162 | 66,773 | 37,930 | | 42,468 | 471,278 | 1,737,746 | 190,545 | 5,343,658 | 119,084 | 79,543 | 8,099,139 | 101.2% |
| 2006年 | 13,823 | 4,316 | 75,027 | 54,622 | 211 | 44,575 | 669,852 | 1,395,027 | 179,823 | 9,522,151 | 236,620 | 154,434 | 12,350,481 | 152.5% |
| 2007年 | 11,643 | 12,393 | 112,264 | 42,763 | | 56,786 | 777,118 | 2,357,480 | 318,041 | 13,777,140 | 115,939 | 520,940 | 18,102,507 | 146.6% |
| 2008年 | 21,528 | 39,218 | 73,733 | 53,734 | | 142,917 | 896,274 | 3,019,232 | 816,462 | 17,978,150 | 128,578 | 668,491 | 23,838,317 | 131.7% |
| 2009年 | 31,897 | 41,361 | 76,002 | 21,458 | | 130,142 | 619,367 | 1,031,757 | 1,957,923 | 5,789,368 | 107,904 | 130,066 | 9,937,245 | 41.7% |
| 2010年 | 512,135 | 159,053 | 127,705 | 34,446 | 575 | 182,223 | 1,649,921 | 2,253,524 | 270,660 | 8,512,294 | 106,536 | 162,311 | 13,971,383 | 140.6% |
| 2011年 | 68,311 | 338,178 | 87,467 | 56,116 | 2,425 | 171,859 | 2,102,472 | 4,214,116 | 745,603 | 16,872,205 | 299,168 | 730,821 | 25,688,741 | 183.9% |
| 2012年 | 800,208 | 523,768 | 95,557 | 39,901 | 5,941 | 519,323 | 1,411,702 | 6,644,219 | 720,307 | 15,951,832 | 411,710 | 400,890 | 27,525,358 | 107.1% |
| 2013年 | 626,635 | 11,413 | 108,976 | 66,371 | 1,495 | 525,785 | 2,270,641 | 2,714,179 | 597,057 | 21,471,535 | 387,602 | 522,188 | 29,303,877 | 106.5% |
| 2014年 | 786,203 | 24,183 | 101,303 | 27,026 | | 345,345 | 3,276,281 | 2,223,105 | 871,362 | 26,071,884 | 347,174 | 495,656 | 34,569,522 | 118.0% |
| 2015年 | 461,511 | 7,612 | 171,957 | 96,744 | | 583,240 | 1,994,869 | 1,816,946 | 1,035,674 | 23,417,196 | 487,319 | 405,857 | 30,478,925 | 88.2% |
| 2016年 | 461,196 | 60,231 | 26,234 | 69,368 | 496 | 453,683 | 1,971,625 | 1,984,342 | 715,230 | 23,894,374 | 495,288 | 328,152 | 30,460,219 | 99.9% |
| 2017年 | 335,569 | 70,766 | 18,654 | 112,718 | 310 | 623,542 | 2,747,226 | 3,156,284 | 688,297 | 31,093,650 | 593,089 | 612,538 | 40,052,643 | 131.5% |
| 2018年 | 514,617 | 271,906 | 42,717 | 132,797 | | 875,075 | 3,461,704 | 4,734,226 | 1,859,656 | 43,345,904 | 854,671 | 1,060,728 | 57,154,001 | 142.7% |
| 2019年 | 579,751 | 265,854 | 36,638 | 204,258 | | 881,852 | 3,792,941 | 11,804,250 | 1,144,454 | 43,158,742 | 679,100 | 1,042,987 | 63,590,827 | 111.3% |
| 2020年 | 683,839 | 272,156 | 4,827 | 202,013 | 797 | 818,708 | 2,678,993 | 2,524,745 | 667,057 | 26,583,897 | 432,884 | 1,450,795 | 36,320,711 | 57.1% |
| 2021年 | 919,486 | 374,772 | 11,378 | 1,408,756 | 510 | 775,810 | 2,844,182 | 3,907,944 | 1,018,029 | 41,613,796 | 524,684 | 1,432,840 | 54,832,187 | 151.0% |

出所：財務省貿易統計概況品輸出統計より作成

付表5. 1988年~2021年の日本の輸入概況品の推移

単位千円

| 歴年 | 食料品及び動物 | 飲料及びたばこ | 原材料 | 鉱物性燃料 | 動物性油脂 | 化学製品 | 原料別製品 | 機械類及び輸送用機器 | 雑製品 | 特殊取扱品 | 輸入額合計 | 前年比 |
|-------|---------|---------|-----------|-----------|--------|--------|---------|------------|---------|------------|------------|--------|
| 1988年 | 36,422 | 270 | 3,154,656 | 0 | 0 | 573 | 49,076 | 10,155 | 116,974 | 0 | 3,368,126 | |
| 1989年 | 14,008 | | 4,976,417 | | | 13,167 | 73,126 | | 202,173 | | 5,278,891 | 156.7% |
| 1990年 | 28,749 | | 2,349,398 | | | | 66,242 | 12,483 | 132,535 | 2,210 | 2,591,617 | 49.1% |
| 1991年 | 27,254 | 842 | 2,584,556 | | | | 46,977 | 6,702 | 111,399 | 114,527 | 2,892,257 | 111.6% |
| 1992年 | | 690 | 2,338,381 | | | | 54,126 | | 117,715 | 2,867,737 | 5,378,649 | 186.0% |
| 1993年 | 1,656 | 214 | 1,374,546 | | | 5,375 | 43,455 | 2,187 | 134,461 | 1,356,550 | 2,918,444 | 54.3% |
| 1994年 | 54,216 | 740 | 2,880,782 | | | | 131,373 | 6,012 | 159,761 | 2,616,918 | 5,849,802 | 200.4% |
| 1995年 | 1,270 | | 3,030,262 | | 12,288 | | 107,569 | 2,610 | 232,792 | 5,067,796 | 8,454,587 | 144.5% |
| 1996年 | 3,955 | 1,700 | 2,484,438 | | | | 27,923 | 1,423 | 630,429 | 6,560,531 | 9,710,399 | 114.9% |
| 1997年 | 1,550 | | 1,831,456 | | | | 191,615 | 1,256 | 218,613 | 11,048,138 | 13,292,628 | 136.9% |
| 1998年 | 10,434 | | 583,898 | | | | 565,279 | 5,834 | 731,720 | 6,233,887 | 8,131,052 | 61.2% |
| 1999年 | 4,108 | 6,228 | 897,290 | | | 2,084 | 144,872 | 39,617 | 319,891 | 45,692 | 1,459,782 | 18.0% |
| 2000年 | 9,648 | 779 | 478,994 | | | | 125,237 | 27,540 | 379,154 | 17,989 | 1,039,341 | 71.2% |
| 2001年 | 7,603 | 1,625 | 815,217 | | | | 72,882 | 9,430 | 387,163 | 14,808 | 1,308,728 | 125.9% |
| 2002年 | 23,933 | | 402,327 | | | | 115,776 | 10,845 | 345,888 | 28,183 | 926,952 | 70.8% |
| 2003年 | 12,444 | 2,333 | 455,645 | | | 3,625 | 32,088 | 4,677 | 268,066 | 14,350 | 793,228 | 85.6% |
| 2004年 | 46,249 | 2,173 | 713,797 | | | 3,485 | 21,372 | 6,031 | 85,055 | 13,995 | 892,157 | 112.5% |
| 2005年 | 42,006 | 4,005 | 473,511 | 315 | | 7,103 | 17,211 | | 143,317 | 34,629 | 722,097 | 80.9% |
| 2006年 | 37,197 | 2,375 | 636,614 | 360 | | 15,443 | 31,572 | 22,344 | 180,245 | 51,517 | 977,667 | 135.4% |
| 2007年 | 28,190 | 5,879 | 1,052,670 | | 11,813 | 1,429 | 292,571 | 62,834 | 422,049 | 28,373 | 1,905,808 | 194.9% |
| 2008年 | 17,209 | | 2,558,612 | 818,235 | 10,058 | 3,706 | 61,982 | 27,993 | 212,564 | 42,301 | 3,752,660 | 196.9% |
| 2009年 | 11,103 | 687 | 426,537 | | | | 33,335 | 27,218 | 128,179 | 51,290 | 678,349 | 18.1% |
| 2010年 | 7,504 | | 150,927 | 1,201,080 | | | 10,551 | 53,320 | 128,537 | 457,478 | 2,009,397 | 296.2% |
| 2011年 | 6,932 | | 505,137 | 1,980 | | | 22,437 | 67,747 | 148,475 | 652,133 | 1,404,841 | 69.9% |
| 2012年 | 6,983 | | 533,365 | 1,025,732 | 1,607 | | 36,621 | 87,977 | 244,416 | 123,278 | 2,059,979 | 146.6% |
| 2013年 | 6,900 | | 447,097 | 590,689 | | | 97,238 | 410,787 | 207,016 | 101,466 | 1,861,193 | 90.4% |
| 2014年 | 5,699 | | 626,740 | 2,747 | 407 | 451 | 187,488 | 483,553 | 291,403 | 210,141 | 1,808,629 | 97.2% |
| 2015年 | 28,266 | | 5,000,431 | 1,948 | 7,642 | 251 | 433,676 | 406,642 | 408,656 | 223,914 | 6,511,426 | 360.0% |
| 2016年 | 79,740 | 4,587 | 619,255 | 1,956 | 622 | | 380,896 | 254,596 | 445,069 | 114,433 | 1,901,154 | 29.2% |
| 2017年 | 17,742 | 932 | 571,606 | 2,011,780 | 903 | | 508,311 | 239,429 | 644,528 | 260,225 | 4,255,456 | 223.8% |
| 2018年 | 120,985 | 642 | 1,379,734 | | 3,419 | 4,340 | 779,442 | 295,316 | 934,702 | 58,278 | 3,576,858 | 84.1% |
| 2019年 | 85,917 | 252 | 949,164 | | 1,712 | | 411,705 | 169,763 | 774,835 | 51,687 | 2,445,035 | 68.4% |
| 2020年 | 65,883 | 274 | 707,110 | | 8,668 | 485 | 178,946 | 236,921 | 305,187 | 48,159 | 1,551,633 | 63.5% |
| 2021年 | 109,397 | | 1,101,581 | | 1,418 | 512 | 375,629 | 734,392 | 505,819 | 1,071,310 | 3,900,058 | 251.4% |

出所：財務省貿易統計概況品輸入統計より作成